

令和3年度当初予算のあらまし

令和3年2月



目 次

I 令和3年度当初予算の概要 1

1	編成の背景	1
2	編成の基本的考え方	3
3	予算規模	5
4	一般会計予算の内容	6
5	一般会計予算の財政構造	11
6	特別会計予算の状況	13
7	企業会計予算の状況	15

II 部局別主要事務事業 23

総務局	23
総合政策局	29
財政局	32
市民局	34
保健福祉局	40
子ども未来局	57
環境局	62
経済農政局	68
都市局	74
建設局	87
区役所	98
消防局	104
水道局	106
病院局	107
会計室	108
教育委員会	109
選挙管理委員会事務局	117

※各部局別の索引は、22～23ページの間紙に掲載してあります。

III 資 料 119

1	令和3年度当初予算会計別総括表	120
2	令和3年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表	122
3	令和3年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表	126
4	令和3年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)	130
5	令和3年度当初予算会計別給与費総括表	132
6	令和3年度当初予算会計別地方債総括表	134
7	令和3年度当初予算債務負担行為総括表	136

I 令和3年度当初予算の概要

I 令和 3 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の令和 3 年度予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくという基本的な考え方のもと、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応を図るほか、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとメリハリを効かせることとしている。

このため、予算編成においては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することに加え、行政事業レビューを適切に実施するとともに、デジタル化を踏まえた E B P M の仕組みと予算の重点化、複数年にわたる取組等の予算編成との結び付きの強化により、政策効果の高い歳出に転換するワイズスペンディングを徹底することとした。

その結果、一般会計の予算額は、106 兆 6,097 億円、対前年度比 3.8% の増で、基礎的財政収支対象経費は、83 兆 3,744 億円、対前年度比 5.1% の増となっている。

また、「令和 3 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和 3 年度の国内総生産は 559.5 兆円程度、名目成長率は 4.4% 程度、実質成長率は 4.0% 程度となるとの見通しを示した。

(2) 地方財政対策

令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、安定的な財政

運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和 2 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。

その概要は次のとおりである。

① 一般財源総額の確保

地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度に比して 2,414 億円、0.4%増の 61 兆 9,932 億円と、令和 2 年度地方財政計画を上回る額を確保しつつ、地方公共団体の財源不足に対処するための臨時財政対策債の発行については、増加額を可能な限り抑制することとした。

② 地域デジタル社会の推進

デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」2,000 億円を計上することとした。

③ まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和 3 年度においても、引き続き 1 兆円を確保することとした。

④ 防災・減災、国土強靱化の推進

近年、災害が激甚化・頻発化する中、引き続き防災・減災、国土強靱化対策に取り組むことができるよう、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の着実な推進を図るとともに、緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の対象事業を拡充した上で、事業期間を 5 年間延長することとした。

このような方針のもと、策定された令和 3 年度地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出 89 兆 8,400 億円程度、対前年度比 1.0%の減となっており、水準超経費を除く交付団体ベースでの歳出規模は 88 兆 6,900 億円程度、対前年度比 0.4%の減となっている。

2 編成の基本的考え方

本市を取り巻く現状については、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活や経済に甚大な影響を及ぼしており、これまで数度にわたる補正予算により迅速に市民の健康、生活や経済活動を守るための対策を講じてきたところであるが、収束するまでは予断を許さない状況である中、引き続き、感染症対策や新しい生活様式に適合した市民生活及び地域経済の回復に取り組んでいく必要がある。

令和3年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や企業収益の落ち込みから大幅な減少が避けられず、リーマンショック時を超える減収も懸念されることに加え、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があった。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況であった。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症へ対応するための新たな財政需要とともに、少子・超高齢社会の到来や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、極めて厳しい財政見通しとなっていた。

このような中、令和3年度当初予算編成においては、市長の退任が見込まれていたため、新市長の政策を実現できる余地を残しつつ、新型コロナウイルス感染症対策など、継続的に実施すべき内容を中心とする準骨格予算として編成を行うこととし、次の2項目を基本方針として取り組むこととした。

（1）財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

（2）重点施策の推進

従来から重点的に取り組んでいる、医療、介護、子育て、教育、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、

事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策を徹底し、市民の健康と暮らしを守るとともに、ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応しつつ、地域経済の回復を図るための取組みを推進する。

さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会と、大会を契機とした社会変容を見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

3 予 算 規 模

当初予算の規模は、表 1 のとおりである。

令和 3 年度一般会計の歳入歳出予算は、4,664 億円で、前年度と比較して 28 億円、0.6%の増となっている。

企業会計を含む特別会計 17 会計は、公債管理特別会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額 4,214 億 200 万円で、前年度と比較して 101 億 900 万円、2.5%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、8,878 億 200 万円で、前年度と比較して 129 億 900 万円、1.5%の増となっている。

表 1

(単位：百万円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 (A)－(B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一 般 会 計	466,400	0.6	463,600	0.6	2,800
特別会計(17会計)	421,402	2.5	411,293	△ 8.9	10,109
合 計	887,802	1.5	874,893	△ 4.1	12,909

4 一般会計予算の内容

(1) 歳 入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	190,000	40.7	200,600	43.3	△ 10,600	△ 5.3	1.0
国庫支出金	84,112	18.0	81,981	17.7	2,131	2.6	2.7
市 債	66,445	14.3	53,235	11.5	13,210	24.8	△ 5.4
諸 収 入	28,174	6.0	33,818	7.3	△ 5,644	△ 16.7	△ 14.8
県 支 出 金	24,887	5.3	22,003	4.7	2,884	13.1	12.3
地方消費税 交 付 金	21,358	4.6	21,925	4.7	△ 567	△ 2.6	19.5
地方交付税	14,600	3.1	14,638	3.2	△ 38	△ 0.3	30.6
使用料及び 手 数 料	10,587	2.3	10,619	2.3	△ 32	△ 0.3	△ 4.3
繰 入 金	5,970	1.3	4,450	1.0	1,520	34.1	△ 8.7
地方特例交付金	2,397	0.5	1,191	0.3	1,206	101.3	△ 55.8
そ の 他	17,870	3.9	19,140	4.0	△ 1,270	△ 6.6	1.7
合 計	466,400	100.0	463,600	100.0	2,800	0.6	0.6

① 市 税

予算額は1,900億円となり、構成比は40.7%、前年度に比べ106億円、5.3%の減となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の減少や、企業収益の減収により、市民税が減額となることなどによるものである。

② 国庫支出金

予算額は841億1,200万円となり、構成比は18.0%、前年度に比べ21億3,100万円、2.6%の増となっている。

これは、民間保育園等の入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となることなどによるものである。

③ 市 債

予算額は 664 億 4,500 万円となり、構成比は 14.3%、前年度に比べ 132 億 1,000 万円、24.8%の増となっている。

これは、臨時財政対策債が増額となることなどによるものである。

④ 諸 収 入

予算額は 281 億 7,400 万円となり、構成比は 6.0%、前年度に比べ 56 億 4,400 万円、16.7%の減となっている。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどによるものである。

⑤ 県支出金

予算額は 248 億 8,700 万円となり、構成比は 5.3%、前年度に比べ 28 億 8,400 万円、13.1%の増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となるほか、民間保育園等の入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費収入が増額となることなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

予算額は 213 億 5,800 万円となり、構成比は 4.6%、前年度に比べ 5 億 6,700 万円、2.6%の減となっている。

これは、消費の減少が見込まれていることなどに伴い減額となるものである。

⑦ 地方交付税

予算額は 146 億円で、普通交付税が 140 億円、特別交付税が 6 億円となり、構成比は 3.1%、前年度に比べ 3,800 万円、0.3%の減となっている。

これは、液状化対策事業の概成に伴い震災復興特別交付税が減額となることによるものである。

⑧ 使用料及び手数料

予算額は 105 億 8,700 万円となり、構成比は 2.3%、前年度に比べ 3,200 万円、0.3%の減となっている。

これは、公立保育所の入所児童数の減により公立保育所等保育料が減額となることなどによるものである。

⑨ 繰入金

予算額は 59 億 7,000 万円となり、構成比は 1.3%、前年度に比べ 15 億 2,000 万円、34.1%の増となっている。

これは、財政調整基金繰入金や市庁舎整備基金繰入金が増額となることなどによるものである。

⑩ 地方特例交付金

予算額は 23 億 9,700 万円となり、構成比は 0.5%、前年度に比べ 12 億 600 万円、101.3%の増となっている。

これは、固定資産税、都市計画税にかかる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されることなどによるものである。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
民 生 費	173,529	37.2	169,934	36.7	3,595	2.1	3.8
教 育 費	68,770	14.7	73,952	15.9	△ 5,182	△ 7.0	4.5
土 木 費	51,938	11.1	53,269	11.5	△ 1,331	△ 2.5	2.1
公 債 費	51,645	11.1	50,041	10.8	1,604	3.2	△ 2.6
衛 生 費	41,375	8.9	36,870	7.9	4,505	12.2	2.2
総 務 費	40,545	8.7	34,738	7.5	5,807	16.7	4.5
商 工 費	20,615	4.4	27,298	5.9	△ 6,683	△ 24.5	△ 21.3
消 防 費	11,553	2.5	12,342	2.7	△ 789	△ 6.4	△ 10.4
諸 支 出 金	1,027	0.2	1,045	0.2	△ 18	△ 1.7	△ 3.7
そ の 他	5,403	1.2	4,111	0.9	1,292	31.4	1.2
合 計	466,400	100.0	463,600	100.0	2,800	0.6	0.6

① 民生費

予算額は1,735億2,900万円となり、構成比は37.2%、前年度に比べ35億9,500万円、2.1%の増となっている。

これは、入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどによるものである。

② 教育費

予算額は687億7,000万円となり、構成比は14.7%、前年度に比べ51億8,200万円、7.0%の減となっている。

これは、学校施設の環境整備を国の補正予算により令和2年度に前倒しして実施することに伴い減額となることなどによるものである。

③ 土木費

予算額は519億3,800万円となり、構成比は11.1%、前年度に比べ13億3,100万円、2.5%の減となっている。

これは、舗装改良事業費や電線共同溝事業費などを国の補正予算により令和2年度に前倒しして実施することに伴い減額となることなどによるもの

である。

④ 公債費

予算額は 516 億 4,500 万円となり、構成比は 11.1%、前年度に比べ 16 億 400 万円、3.2%の増となっている。

これは、償還元金の増によるものである。

⑤ 衛生費

予算額は 413 億 7,500 万円となり、構成比は 8.9%、前年度に比べ 45 億 500 万円、12.2%の増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額となるほか、新清掃工場建設事業費が増額となることなどによるものである。

⑥ 総務費

予算額は 405 億 4,500 万円となり、構成比は 8.7%、前年度に比べ 58 億 700 万円、16.7%の増となっている。

これは、新庁舎整備に係る経費が増額となるほか、(仮称)千葉公園体育館整備に係る経費が増額となることなどによるものである。

⑦ 商工費

予算額は 206 億 1,500 万円となり、構成比は 4.4%、前年度に比べ 66 億 8,300 万円、24.5%の減となっている。

これは、中小企業資金融資預託金が減額となることなどによるものである。

⑧ 消防費

予算額は 115 億 5,300 万円となり、構成比は 2.5%、前年度に比べ 7 億 8,900 万円、6.4%の減となっている。

これは、建築工事の完了に伴いあすみが丘出張所新設事業費が減額となることなどによるものである。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳 入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
歳 入 総 額		466,400	100.0	463,600	100.0	2,800	0.6	0.6
内 訳	自 主 財 源	240,390	51.5	256,151	55.3	△ 15,761	△ 6.2	△ 2.2
	依 存 財 源	226,010	48.5	207,449	44.7	18,561	8.9	4.2

① 自主財源

予算額は2,403億9,000万円となり、構成比は51.5%、前年度に比べ157億6,100万円、6.2%の減となっている。

これは、市税や諸収入が減額となることなどによるものである。

② 依存財源

予算額は2,260億1,000万円となり、構成比は48.5%、前年度に比べ185億6,100万円、8.9%の増となっている。

これは、市債や県支出金が増額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率	(参考) 前年度 増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C) / (B)	
義 務 的 経 費		266,640	57.2	262,905	56.7	3,735	1.4	2.6
内 訳	人 件 費	98,210	21.1	98,673	21.3	△ 463	△ 0.5	4.5
	扶 助 費	117,065	25.1	114,428	24.7	2,637	2.3	3.4
	公 債 費	51,365	11.0	49,804	10.7	1,561	3.1	△ 2.6
投 資 的 経 費		45,784	9.8	43,734	9.4	2,050	4.7	△ 2.1
内 訳	補助事業費	10,225	2.2	13,158	2.8	△ 2,933	△ 22.3	△ 10.5
	単独事業費	34,887	7.5	30,519	6.6	4,368	14.3	1.8
	災害復旧事業費	672	0.1	57	0.0	615	1,087.3	皆増
そ の 他 の 経 費		153,976	33.0	156,961	33.9	△ 2,985	△ 1.9	△ 1.9
合 計		466,400	100.0	463,600	100.0	2,800	0.6	0.6

① 義務的経費

予算額は2,666億4,000万円となり、構成比は57.2%、前年度に比べ37億3,500万円、1.4%の増となっている。

これは、償還元金の増に伴い公債費が増額となるほか、子ども・子育て支援給付費の増に伴い扶助費が増額となることなどによるものである。

② 投資的経費

予算額は457億8,400万円となり、構成比は9.8%、前年度に比べ20億5,000万円、4.7%の増となっている。

これは、単独事業費において、新庁舎整備費や、(仮称)千葉公園体育館整備費が増額となることなどによるものである。

③ その他の経費

予算額は1,539億7,600万円となり、構成比は33.0%、前年度に比べ29億8,500万円、1.9%の減となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額となるものの、中小企業資金融資預託金が減額となることなどによるものである。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表 6 のとおりである。

表 6

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険 事 業	81,977	△ 0.7	82,521	△ 6.4	△ 544
介 護 保 険 事 業	74,225	2.7	72,277	1.7	1,948
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,482	3.6	13,010	9.9	472
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	260	△ 4.2	271	△ 1.3	△ 11
霊 園 事 業	806	0.7	800	0.9	6
農 業 集 落 排 水 事 業	586	△ 35.5	908	30.5	△ 322
競 輪 事 業	11,453	9.2	10,487	△ 0.2	966
地 方 卸 売 市 場 事 業	1,322	△ 3.1	1,364	43.8	△ 42
都市計画土地地区画整理事業	1,116	△ 1.4	1,132	76.1	△ 16
市 街 地 再 開 発 事 業	1,007	△ 6.1	1,072	△ 28.7	△ 65
動 物 公 園 事 業	1,237	△ 3.3	1,278	△ 21.6	△ 41
公 共 用 地 取 得 事 業	1,365	55.0	881	△ 80.9	484
学 校 給 食 事 業	8,975	2.2	8,781	1.1	194
公 債 管 理	135,045	5.4	128,137	△ 23.3	6,908
合 計	332,856	3.1	322,919	△ 12.3	9,937

① 国民健康保険事業特別会計

予算額は 819 億 7,700 万円となり、前年度に比べ 5 億 4,400 万円、0.7% の減となっている。

これは、被保険者数の減に伴い、保険給付費が減額となることなどによるものである。

② 介護保険事業特別会計

予算額は 742 億 2,500 万円となり、前年度に比べ 19 億 4,800 万円、2.7% の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い、保険給付費が増額となることなどによるものである。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

予算額は 134 億 8,200 万円となり、前年度に比べ 4 億 7,200 万円、3.6% の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い、広域連合納付金が増額となることなどによるものである。

④ 競輪事業特別会計

予算額は 114 億 5,300 万円となり、前年度に比べ 9 億 6,600 万円、9.2% の増となっている。

これは、250 競輪の開始に伴い、開催経費が増額となることなどによるものである。

⑤ 公債管理特別会計

予算額は 1,350 億 4,500 万円となり、前年度に比べ 69 億 800 万円、5.4% の増となっている。

これは、借換えの増に伴い、償還元金が増額となることなどによるものである。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表 7－1 のとおりである。

表 7－1

(単位：百万円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)－(B)
収益的収支	収 入	21,997	△ 0.1	22,017	0.7	△ 20
	支 出	22,788	1.6	22,435	0.3	353
資本的収支	収 入	3,661	13.4	3,229	△ 4.7	432
	支 出	3,661	12.0	3,269	△ 3.5	392
支 出 合 計		26,449	2.9	25,704	△ 0.2	745

① 基本的な考え方

地域の中核的な病院として、少子・超高齢社会における医療需要の増大や多様化への対応を図りつつ、青葉病院における救急医療や身体合併症を有する精神疾患への対応、海浜病院における小児・周産期医療などの政策的医療に引き続き積極的に関わり、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供する。

また、令和元年度決算時における累積欠損金が 86 億円に迫るなど厳しい経営状況が続いていることから、地域医療連携の強化などにより収益の増加を図るとともに、業務の見直しなどにより経費、材料費等の費用の削減を行うなど、経営改善に引き続き取り組む。

さらに、海浜病院の老朽化に対応するため、新病院の整備に向け、基本計画及び基本設計を引き続き行う。

② 業務の予定量

職員数 1,051 人、病床数 662 床の体制により、入院部門については、年間患者数 166,137 人（1 日平均患者数 455 人）、外来部門については、年間患者数 288,712 人（1 日平均患者数 1,181 人）、合計で、454,849 人（1 日平均患者数 1,636 人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、新病院整備基本計画策定及び基本設計などの病院建設事業 3 億 2,000 万円、青葉病院の空調設備改修などの病院整備事業 7 億 8,300 万円、医療機器等購入 5 億 2,100 万円である。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 158 億 5,200 万円、他会計負担金などの医業外収益等 61 億 4,500 万円、合計 219 億 9,700 万円で増減率 0.1%減となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 221 億 4,900 万円、企業債利息などの医業外費用等 6 億 3,900 万円、合計 227 億 8,800 万円で増減率 1.6%増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良事業に充当する企業債 12 億 9,800 万円、企業債の元金償還金などの財源となる一般会計負担金 13 億 3,600 万円、そのほか一般会計出資金等 10 億 2,700 万円、合計 36 億 6,100 万円で増減率 13.4%増となっている。

資本的支出については、病院建設費及び病院整備費として 11 億 300 万円、医療機器等購入費 5 億 2,100 万円、リース資産購入費 6,100 万円、企業債償還金 19 億 7,200 万円、そのほか看護学生等への修学資金貸与金 400 万円、合計 36 億 6,100 万円で増減率 12.0%増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収 入	30,509	△ 0.4	30,633	1.1	△ 124
	支 出	29,537	△ 0.3	29,625	1.1	△ 88
資本的収支	収 入	18,436	2.7	17,947	33.8	489
	支 出	28,473	△ 2.9	29,323	19.8	△ 850
支 出 合 計		58,010	△ 1.6	58,948	9.6	△ 938

① 基本的な考え方

令和3年度は新たに策定する中長期経営計画の初年度として、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、雨水管渠や貯留槽などの整備を進める。さらに、令和元年度10月25日の大雨により浸水被害を受けた地区においても浸水対策を実施するほか、市民による防水板設置費用の一部を助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠などの耐震化とともに、マンホールトイレの設置を進める。

下水道の適正な機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進めるほか、将来人口減少に伴う汚水量を考慮し、老朽化したポンプ場の規模の見直しや統廃合を行う。管渠については、カメラ調査などの点検・補修を行い、道路陥没などの未然防止のため改築を進める。

加えて、快適な暮らしの基盤づくりに向け、汚水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、「環境の保全と循環型社会を目指す下水道」として、中央浄化センターにおいては、高度処理施設の整備を進め、南部浄化センターにおいては、汚泥固形燃料化施設導入における実施方針の策定などを行う。

「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、両浄化センターにて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行うほか、管路の維持管理におい

ても包括的民間委託の導入を検討し官民連携の推進を図るなど、良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 454,247 世帯、総処理水量は 1 億 2,708 万 4,230 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、34 万 8,176 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 70 億 2,100 万円、ポンプ場整備事業費 6 億 6,800 万円、処理場整備事業費 26 億 2,700 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 225 億 8,800 万円、他会計補助金などの営業外収益等 79 億 2,100 万円、合計 305 億 900 万円で増減率 0.4%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 256 億 6,300 万円、企業債利息などの営業外費用等 38 億 7,400 万円、合計 295 億 3,700 万円で増減率 0.3%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 128 億 100 万円、国庫補助金 28 億 3,300 万円、水洗便所普及事業収入等 28 億 200 万円、合計 184 億 3,600 万円で増減率 2.7%増となっている。

資本的支出については、建設改良費 112 億 2,500 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 3 億 3,300 万円、企業債償還金等 169 億 1,500 万円、合計 284 億 7,300 万円で増減率 2.9%減となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収 入	2,184	△ 0.5	2,195	2.9	△ 11
	支 出	2,135	△ 1.9	2,177	1.9	△ 42
資本的収支	収 入	1,467	37.4	1,068	△ 7.9	399
	支 出	1,952	26.4	1,545	△ 4.9	407
支 出 合 計		4,087	9.8	3,722	△ 1.1	365

① 基本的な考え方

新たに策定する中長期経営計画に基づき、「強靱」な水道、水道サービスの「持続」、「安全」な水道という3つの基本方針を踏まえて事業を進めていく。

計画初年度となる令和3年度は、給水能力不足を解消させるため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。

また、安全な水を安定して供給するため、老朽化した配水管や浄水場設備の更新・耐震化を行う。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数20,224戸、前年度に比べ142戸の増となり、年間総給水量は、466万7,985立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、1万2,789立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費1億9,000万円、改良事業費は4億5,300万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益11億600万円、他会計補助金などの営業外収益等10億7,800万円、合計21億8,400万円で増減率

0.5%減となっている。

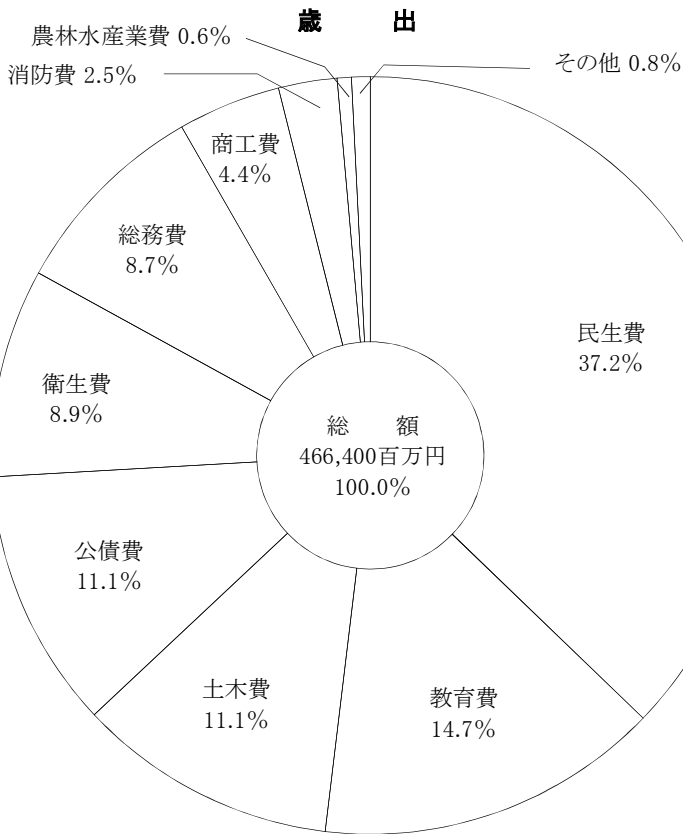
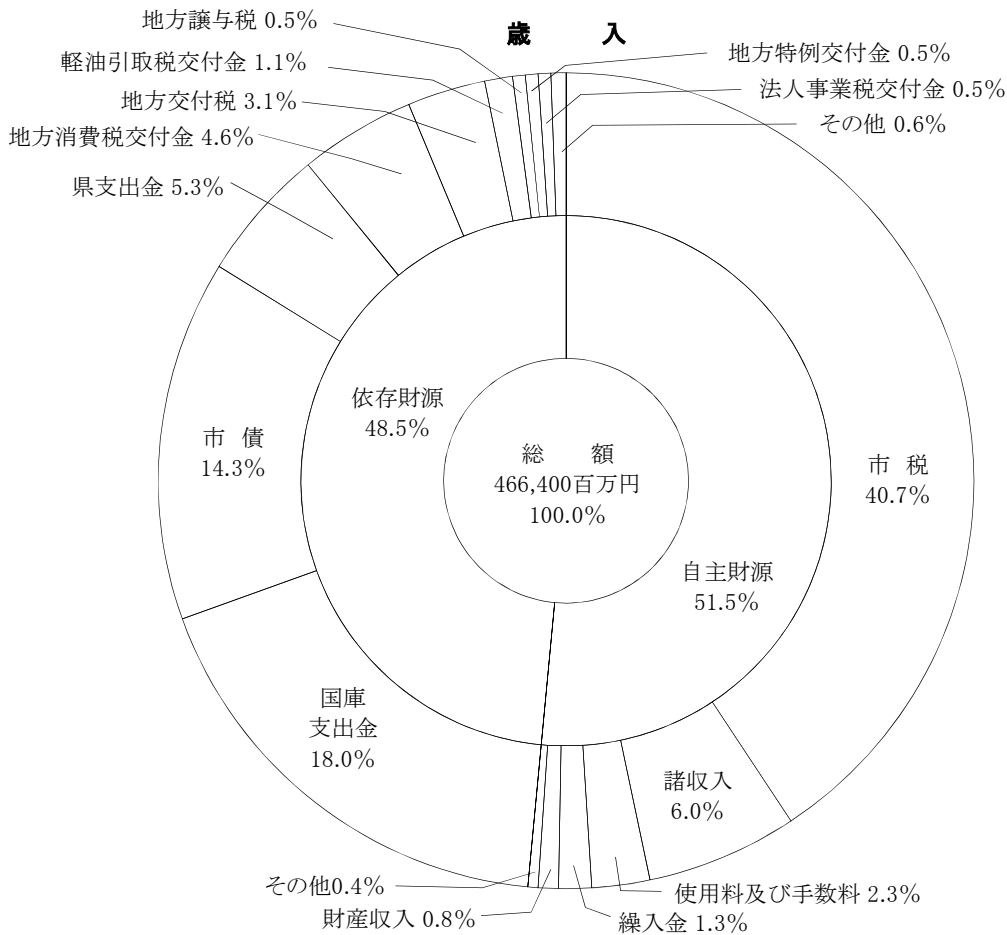
収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 20 億 1,100 万円、企業債利息などの営業外費用等 1 億 2,400 万円、合計 21 億 3,500 万円で増減率 1.9%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 5 億 4,500 万円、出資金・負担金など 9 億 2,200 万円、合計 14 億 6,700 万円で増減率 37.4%増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 8 億 7,000 万円、企業債償還金など 10 億 8,200 万円、合計 19 億 5,200 万円で増減率 26.4%増となっている。

令和3年度一般会計当初予算構成割合表



Ⅱ 部 局 別 主 要 事 務 事 業

総務局	市長官室	23
市危機管理	部	24
情報経営	部	27
総合政策局	部	28
総合政策部		29
未来都市戦略部		30
オリンピック・パラリンピック推進部		31
財政局	部	32
資産経営	部	33
市民局	部	34
市民自治推進	部	37
生活文化スポーツ	部	40
保健福祉	部	41
健康福祉	部	44
医療福祉	部	50
子ども未来局	部	57
環境局	部	62
環境資源	部	64
経済農政局	部	68
経農	部	72
都市	部	74
都建公	部	75
都建公	部	79
建設局	部	83
土道	部	87
水道	部	91
下水道	部	94
中央見川	部	94
花見毛	部	98
稲葉	部	99
若緑	部	100
美消	部	101
総警予	部	102
水病	部	103
教会	部	104
教育委員	部	104
学生会	部	105
教学生涯	部	106
選挙管理委員会	部	107
総務局	部	108
総務局	部	109
総務局	部	111
総務局	部	114
総務局	部	117

事業内容欄の数字は当初予算額、()書は前年度当初予算額を表わす。

課名	事務事業名	事業内容	備考
秘書課	市政功労者表彰等	3,850 (3,905) 〔市費 3,850〕	
		各種表彰式の開催 1 特別市政功労者・市政功労者表彰 2 地域社会貢献者・寄附行為者褒賞 3 教育・文化・スポーツ等功労者褒賞	
国際交流課	地域日本語教育の推進	15,000 (7,000) 〔国費 7,500 市費 7,500〕	
		生活者としての外国人が身近な地域で日本語を学ぶことができる体制を整備するため、地域日本語教育コーディネーターの配置や日本語教育の人材育成研修などを行う。	
	国際交流ボランティア育成	228 (238) 〔市費 228〕	
		国際交流ボランティアの中心となるリーダーを育成し、活躍を促進するため、「国際交流ボランティア・リーダー会議」を開催する。	
	姉妹・友好都市交流	16,481 (9,332) 〔繰入金 1,651 市費 14,830〕	
		友好都市提携35周年及び25周年を記念して、天津市及び蘇州市呉江区に公式訪問団を派遣するとともに、姉妹都市提携25周年を記念して、モントルー市から公式訪問団を受け入れる。 また、アスンシオン市から青少年を受け入れ、令和2年度において中止となった、市制100周年と姉妹都市提携50周年を記念したサッカー交流を行う。	
	国際交流協会関係経費	89,709 (87,484) 〔国費 8,451 市費 81,258〕	
		国際化や多文化共生のまちづくりを推進するため、国際交流協会の事業及び運営に係る経費の助成などを行う。	

総務局 危機管理

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
危機管理課	E V マ ッ チ ン グ ネ ッ ト ワ ー ク の 構 築	264 (—) 【 市 費 264 】	新規
		電気自動車などで電気を届けるE V マ ッ チ ン グ ネ ッ ト ワ ー ク 構 築 の た め 、 電 気 機 器 に 電 力 供 給 を 行 う 可 搬 型 外 部 給 電 器 を 整 備 す る。 整備台数 2台	
防災対策課	防 災 行 政 無 線 の 整 備	167,500 (316,025) 【 市 債 162,000 市 費 5,500 】	新規
		災害発生時における緊急情報の伝達手段を確保するため、段階的に整備している防災行政無線のデジタル化について、令和3年度は若葉区・緑区を中心に整備する。 また、防災行政無線で発信する緊急情報を、市内のコミュニティFMでも放送できるシステムを整備する。 1 防災行政無線（広報無線）のデジタル化 屋外受信機改修 37局 屋内受信機更新 119局	
	災 害 時 要 配 慮 者 支 援 体 制 の 構 築	2,896 (—) 【 諸収入 4 市 費 2,892 】	新規
		災害時における要配慮者の支援体制構築を促進するため、ケアマネジャーと新たに設置するコーディネーターが地域と連携して個別支援計画を作成するモデル事業を行う。	
	デ ジ タ ル サ イ ネ ー ジ に よ る 災 害 情 報 等 の 配 信	1,944 (—) 【 市 費 1,944 】	新規
		避難所内での情報共有を円滑化するため、一部の公民館の既設モニターに災害情報等を表示するデジタルサイネージをモデル的に導入し、平時には市政情報等を提供する。 導入箇所 公民館 各区2か所	

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	防災備蓄品の整備	103,637 (107,489) 〔繰入金 8,908 市債 19,000〕 市費 75,729 災害時に避難者の健康保持を図るため、引き続き栄養補助食品などを整備するほか、避難所の開設・運営に必要な資機材やマンホールトイレ、備蓄倉庫を整備する。 また、大規模災害時に備えるため、引き続き帰宅困難者用備蓄品を整備する。 1 避難所用備蓄品 (1)食料 アルファ米(66,600食)、 ビスケット(44,610食)、 栄養補助食品(22,000食)、 飲料水(ペットボトル)(101,400本) (2)資機材 ウェットティッシュ(217,200枚)、 マスク(97,750枚)、歯ブラシ(23,000本)、 タオル(12,400枚)、携帯トイレ(66,976回)、 トイレットペーパー(3,564ロール)、 ブルーシート(1,000枚) (3)マンホールトイレ 20か所 マンホールトイレ(上部)(100基)、 発電機付き給水ポンプ(20台) (4)LEDランタン(100台) 2 備蓄倉庫 43か所 3 帰宅困難者用備蓄品 (1)食料 ビスケット(1,120食)、 飲料水(ペットボトル)(1,680本) (2)資機材 アルミ毛布(560枚)、 携帯トイレ(2,800回)、 生理用品(5パック)	拡充
	避難所運営委員会の活動支援	3,660 (3,420) 〔市費 3,660〕 大規模災害発生時に、避難所を円滑に開設・運営する体制を整備するため、市民が主体となった避難所運営委員会の活動に要する経費を助成する。	

総務局 危機管理

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	自主防災組織の結成促進と活動支援	13,713 (16,307) [市費 13,713] 自主防災組織の結成や活動を促進するため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する。 - 組織の育成 設置助成、活動助成、資機材購入・賃借助成、資機材購入・賃借再助成 - リーダーの養成 防災リーダー研修会 防災ライセンス講座 防災ライセンススキルアップ講座 - 防災アドバイザーの派遣	
	総合防災情報システムの構築	債務負担行為 500,000 (—) 正確な情報共有に基づく災害対策本部の的確な意思決定や市民への迅速な防災情報の発信を図るため、防災情報を一元的に管理する総合防災情報システムの構築を行う。 - 詳細設計、システム構築 令和3年度～令和4年度 - 運用開始 令和5年度	

総務局 総務部

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
人材育成課	職員研修	66,996 (44,893) 【 諸収入 34 市 費 66,962 】 他に債務負担行為 1,452 (—) 人材育成・活用基本方針に基づき、職務の遂行に必要な能力を養成するため、各種職員研修を推進する。 1 集合研修 2 派遣研修 3 職場研修 4 自主研修	

総務局 情報経営部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
業務改革推進課	外部監査	18,000 (18,000) 〔市費 18,000〕	
		地方自治法に基づき、包括外部監査を実施する。	
業務改革推進課・情報システム課	情報セキュリティ対策	109,643 (120,888) 〔市費 109,643〕	
		個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ対策を行う。 1 自治体情報セキュリティクラウドの利用 2 インターネット接続環境の運用 3 情報セキュリティ研修・訓練の実施 4 情報セキュリティ監査の実施	
	庁内ネットワークシステムの運用	1,290,669 (1,089,118) 〔市費 1,290,669〕 他に債務負担行為 76,062 (—)	
		円滑な行政事務の遂行や情報共有を目的に整備した情報通信基盤である庁内ネットワークシステムの運用を行う。	
情報システム課	住民情報系システムの運用	1,502,114 (1,503,331) 〔国費 22,262 市費 1,479,852〕	
		安定した行政サービスを提供することを目的に整備した住民記録、国民健康保険、税務、介護保険、福祉、子ども・子育て支援、総合窓口等支援及び業務共通の8システムの運用を行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策企画課	次期基本計画策定	20,000 (19,000) 〔市費 20,000〕	
		本市の中長期的な市政運営の基本方針となる次期基本計画策定に向け、シンポジウムを開催するとともに、審議会における審議を経て計画案を作成する。 1 シンポジウムの開催 2 千葉市新基本計画審議会の開催	
都市アイデンティティ推進課	市制100周年に向けた取り組み	73,899 (80,150) 〔市費 73,899〕	
		市制100周年を機に、都市のあゆみを知り、未来について考え、行動する機会を創出するため、市内経済団体や市民団体などとともに構成する「市制100周年記念協議会」において、記念事業の運営を行うほか、学校と連携し本市の歴史を振り返る取り組みを実施する。 1 「ちば・まち博」などの実施 2 七夕空襲など本市の歴史を振り返る取り組み 3 絵画コンクール 4 周知・PR事業	
	都市アイデンティティの確立	21,647 (8,617) 〔市費 21,647〕	
		都市アイデンティティの確立に向けて、地域資源を活用した取り組みを実施するとともに戦略プランを改定する。 1 千葉氏サミットの開催 2 都市アイデンティティ戦略プランの改定	

課名	事務事業名	事業内容	備考
スマートシティ推進課	スマートシティの推進	16,800 (7,939) 【市費 16,800】	
		テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに持続可能なまちづくりを進めるため、本市が目指すスマートシティの方向性を示す「(仮称)スマートシティ推進ビジョン」を策定する。	
国家戦略特区推進課	国家戦略特区の推進	34,553 (23,710) 【国費 16,700 市費 17,853】	拡 充
		国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、未来技術の社会実装に向けた民間事業者による実証実験などを支援する。 1 ドローン宅配実証実験支援 2 ドローン活用推進 行政の業務効率化等のための活用推進 市内企業の業務効率化等のための活用促進 3 自動運転モビリティ等実証実験支援	
	シェアリングエコノミーの推進	17,500 (15,000) 【寄附金 10,000 市費 7,500】	
		市民が保有する資産・スキルなどを活かした多様な分野のシェアリングエコノミーの活用を推進する。 1 ホームシェア及び体験提供ホストの育成・実践 2 地域課題解決型シェアリングサービス実証事業	
幕張新都心課	(仮称)幕張新都心まちづくり将来構想の策定	25,000 (13,000) 【市費 25,000】 他に債務負担行為 11,000 (21,000)	
		幕張新都心の将来を見据えたまちづくりを推進するため、「(仮称)幕張新都心まちづくり将来構想」を策定する。 1 幕張新都心まちづくり将来構想策定 2 将来構想策定に係る地域の機運醸成	
	幕張新都心イルミネーションの開催支援	10,000 (10,000) 【市費 10,000】	
		幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーションの開催を支援する。	

総合政策局 オリンピック・パラリンピック推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
オリンピック・パラリンピック・振興調整課	オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み	106,857 (162,180) 〔市費 106,857〕	
		競技会場都市として、イベントやPR活動など、大会開催機運の醸成や祝祭感の創出などの取組みを推進する。 1 オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火リレー 2 大会直前イベント、パブリックビューイングなど 3 ラストマイル装飾 4 機運醸成等活動事業補助金	
オリンピック・パラリンピック調整課	パラスポーツの推進	27,039 (26,829) 〔市費 27,039〕	
		パラスポーツや障害者への理解を深めるとともに、障害者のスポーツ活動の参加を支援する。 1 障害者アスリートによる学校訪問 2 パラスポーツ振興補助金	
オリンピック・パラリンピック振興課	ボランティア体制の構築	118,000 (118,002) 〔市費 118,000〕	
		都市ボランティアの育成及び大会期間中の運営を行うとともに、大会終了後もボランティアを継続できるよう、チーム千葉ボランティアネットワークにおいてボランティア活動や研修情報などを発信し、活動を支援する。 1 都市ボランティアの育成・運営 2 チーム千葉ボランティアネットワークの運営	

課名	事務事業名	事業内容	備考
資産経営課	資産経営の推進	5,436 (5,476) 〔市費 5,436〕 市が所有する建築物及び土地の有効活用を図るため引き続き資産経営システムを運用する。 資産経営システムの運用 資産の総合評価の実施、資産カルテの公表	
新庁舎整備課	新庁舎整備	8,009,257 (4,112,257) 〔繰入金 781,252 諸収入 174,005〕 〔市債 7,014,000 市費 40,000〕 他に債務負担行為 80,000 (—) 〔繰入金 40,000 市費 40,000〕 令和5年度の供用開始を目指して新築工事を進めるとともに、ZEB実証事業による補助金を活用するための支援業務を委託する。 また、円滑な供用開始に向けて、物品移転、什器調達などの開庁準備にかかる支援業務を委託する。 1 新庁舎整備工事（平成30年度～令和6年度） 実施設計（平成30年度～令和2年度） 新築工事（令和2年度～令和4年度） 2 新庁舎整備総合管理支援業務 （令和元年度～令和6年度） 3 新庁舎ZEB実証事業活用支援業務 （令和3年度～令和7年度） 4 新庁舎開庁準備支援業務 （令和3年度～令和5年度）	

課名	事務事業名	事業内容	備考
税制課・納税管理課	市税徴収対策	365,317 (375,595) 【 県費 352,533 諸収入 12,784 】 市税の公平性・公正性及び市税収入の確保のため、口座振替の促進、滞納整理の推進などにより、市税徴収率の向上及び滞納額の縮減を行う。 1 納付機会の充実 口座振替、コンビニ、ペイジー、クレジットによる納付 2 コード決済による市税などの納付 納税者の利便性を向上させるため、市税などの納付方法にコード決済を追加する 3 滞納整理の推進 財産差押え、インターネット公売	新規
	債権管理の適正化の推進	4,902 (5,331) 【 県費 4,172 諸収入 730 】 財政健全化及び市民負担の公平性を確保するため、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、滞納債権の効率的・効果的な徴収を行うなど、適正な債権管理を推進する。 1 滞納債権の徴収 滞納処分や支払督促などの法的措置の実施 2 民間委託 徴収困難案件の弁護士委託、メールによる弁護士相談の実施	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民総務課	コミュニティセンター 管理運営	758,949 (776,234) 〔繰入金 9,563 諸収入 901〕 市費 748,485	
		市民のコミュニティ活動のための施設であるコミュニティセンター13館の管理運営を行う。	
市民自治推進課	市民自治の推進	15,275 (16,647) 〔市費 15,275〕	
		住民同士の助け合いと支え合いによる地域運営を持続可能なものとする体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設立及び活動を支援する。 設立支援補助金 4地区 活動支援補助金 9地区 地域運営交付金 11地区 地域運営委員会研修会の開催 地域運営委員会などに対する有識者派遣	
	市民公益活動の促進	19,845 (19,905) 〔市費 19,845〕	
	町内自治会の育成と連絡調整	167,512 (160,338) 〔市費 167,512〕	
		行政資料の回覧などを町内自治会に委託する。 また、町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などを支援するため、地域避難施設として活用する場合の加算を新たに加え、事業費の一部を助成する。 加入世帯数（見込み） 287,100世帯 集会所建設等 新築等 5か所 修繕 9か所 借上 17か所	拡 充

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
区政推進課	おくやみコーナーの設置	4,782 (—) 〔 諸収入 9 市 費 4,773 〕 死亡に伴う手続において、申請書の代行作成などを支援する「おくやみコーナー」を区役所に設置する。 1か所：緑区役所	新規
	個人番号カード交付	1,119,059 (1,251,629) 〔 手数料 2,362 国 費 1,102,201 〕 〔 諸収入 714 市 費 13,782 〕 個人番号カードの交付を円滑に行うため、申請・交付事務処理体制を整備するとともに、普及促進事業を行う。 令和2年12月実績 交付枚数 274,098枚 (28.2%) 令和5年3月想定 交付枚数 約97万枚 (100%)	
	住民基本台帳事務	621,568 (586,208) 〔 手数料 213,432 諸収入 3,613 〕 〔 市 費 404,523 〕 各種行政事務処理の基礎となる住民基本台帳を整備し住民の居住関係を公証するほか、コンビニ交付サービスなどの運用管理を行う。	
地域安全課	防犯カメラ設置	19,692 (18,220) 〔 県 費 3,000 市 費 16,692 〕 犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR主要駅周辺などに設置した防犯カメラを運用するとともに、富士見地区に設置した防犯カメラを更新する。 また、町内自治会などが設置する防犯カメラに係る経費の一部を助成する。 1 運用台数 60台 (うち更新台数 32台) 2 設置補助台数 30台	
	防犯街灯設置・管理費助成	101,318 (101,764) 〔 市 費 101,318 〕 夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、町内自治会などが設置・管理する防犯街灯に係る経費の一部を助成する。 1 設 置 202灯 2 管 理 54,180灯 3 修 理 200灯	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域安全課	防犯パトロール隊支援	2,875 (3,525) 【 県 費 737 市 費 2,138 】 地域の防犯力の向上のため、防犯パトロール隊の活動に必要な物品を配付する。 配付物品 1 防犯パトロール物品 190団体 2 ドライブレコーダー関係物品 30台 (青色回転灯車両による防犯パトロール活動を行う団体のみ対象)	
広報広聴課	市政だより発行	141,107 (156,769) 【 諸収入 4 市 費 141,103 】 1 発行 月1回(全市版・区版) 2 配布方法 全戸ポスティング、町内自治会配布、公共施設など配架	
	地域課題解決ソリューション 管 理 運 営	6,112 (6,359) 【 市 費 6,112 】 I C Tを活用し、まちの不具合を市民と行政の協働により解決するためのシステムである「ちばレポ」を運用する。	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化振興課	文化芸術振興	120,055 (194,316) [繰入金 1,430 市費 118,625] 個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。 1 地域文化支援事業 (1) ベイサイドジャズ千葉 (2) ワンコインコンサート (3) Cフェス 2 メディア芸術振興 3 芸術文化振興事業補助金 4 市民芸術祭 5 芸術文化新人賞 6 チバリアフリーアートプロジェクト 7 大規模音楽イベント出場支援 8 千の葉の芸術祭	
	文化施設管理運営	1,260,440 (1,252,995) [諸収入 28,250 市債 6,000 市費 1,226,190] 市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設について維持管理などを行う。 市民会館ほか5施設の管理運営（指定管理）	
スポーツ振興課	スポーツ実施率向上	4,290 (—) [国費 4,290] スポーツ実施率の向上を図るため、運動能力・経験、年齢、性別、障害の有無に関係なく楽しめる「ゆるスポーツ」の普及に係る取組を行う。 1 ゆるスポーツ体験会 2 ワークショップ（こども向け運動メニューの開発など） 3 運動メニューの実証実験・動画配信	新規
	パラスポーツの推進	35,538 (35,595) [繰入金 1,483 市費 34,055] 地域でパラスポーツを楽しめる機会を創出するため競技用具の整備を行う。 また、パラスポーツや障害者への理解を深めるとともに、障害者のスポーツ活動の参加を支援する。 1 ちばしパラスポーツコンシェルジュの運営 2 パラスポーツフェスタちばの開催 3 オープンボッチャ大会の開催	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
スポーツ振興課	スポーツ行事	32,139 (29,158) 〔 諸収入 10,400 市費 21,739 〕 各種スポーツ大会などの開催及びスポーツ関係団体の育成を行うほか、大規模スポーツイベントの開催を支援する。 1 ジャパンビーチゲームズフェスティバル 2 サンスポ千葉マリンマラソン 3 JBCF幕張新都心クリテリウム 4 スポーツ・レクリエーション祭	
	スポーツ施設管理運営	889,742 (879,561) 〔 使用料 1,953 諸収入 1,057 〕 〔 市債 17,000 市費 869,732 〕 市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、老朽化への対応を図るため、施設の修繕などを行う。 1 スポーツ施設の管理運営 2 運動広場・スポーツ広場の維持管理 3 (仮称)幕張西スポーツ広場の整備	新規
	(仮称)千葉公園体育館の整備	2,678,600 (547,000) 〔 市債 2,677,000 市費 1,600 〕 老朽化が進む千葉公園体育館や周辺のスポーツ施設の集約施設として、新体育館を整備する。 1 本体工事 2 工事監理 3 擁壁築造工事	
男女共同参画課	男女共同参画推進	7,520 (8,260) 〔 国費 2,701 市費 4,819 〕 男女共同参画社会の形成を目指し、ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランを推進するほか、各種啓発事業を行う。 また、多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる活力ある社会を実現するため、ダイバーシティを推進する。 1 講演会の開催 2 男女共同参画啓発パンフレット作成 3 市内企業などにおけるダイバーシティ推進 4 パートナシップ宣誓制度の運用 5 L G B T電話相談の実施	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
男女共同参画課	男女共同参画センター 管理運営	137,622 (131,147) 〔市費 137,622〕	
		男女共同参画社会形成のための拠点施設として、講座の開催、情報の収集及び提供、調査・研究、相談、交流・啓発などの各事業を行う。	
消費生活センター	消費者行政推進 (消費者行政推進交付金活用)	25,172 (24,414) 〔県費 24,923 諸収入 42〕 〔市費 207〕	
		消費者市民社会の形成を促進するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費者教育に係る事業などを行う。	
	消費者対策	37,336 (31,307) 〔諸収入 73 市費 37,263〕	
		市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者支援を行う。 1 消費者対策 迷惑電話等防止機器設置助成 2 消費者教育 3 消費者相談	新規
	暮らしのプラザ運営	39,377 (42,784) 〔市費 39,377〕	
		「暮らしのプラザ」の管理運営を行う。	
	計量検査	15,715 (18,383) 〔手数料 9 市費 15,706〕	
		適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき計量検査を行う。 1 計量器定期検査 2 適正計量推進	

保健福祉局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保護課	生活保護	35,300,000 (35,200,000) [国費 25,959,000 諸収入 688,000 市費 8,653,000] 受給者・世帯数 生活扶助 延べ 221,390 人 医療扶助 延べ 180,823 人 住宅扶助 延べ 186,063 世帯 介護扶助 延べ 42,032 人 教育扶助など 延べ 17,024 人	
	生活困窮者対策	466,093 (209,271) [国費 349,629 諸収入 100 市費 116,364] 生活困窮者への経済的・社会的な自立に向けた支援を拡充するため、相談窓口である「生活自立・仕事相談センター」の増設などを行うとともに、離職により住居を喪失するおそれのある者などに対し、家賃相当額（住居確保給付金）を支給する。 生活自立・仕事相談センター 4か所 → 5か所 相談支援員 26人 → 33人 住居確保給付金の申請件数見込 92件 → 972件	拡充
	生活保護世帯等に対する学習・生活支援	59,000 (52,000) [国費 26,850 市費 32,150] 生活困窮家庭などの子どもへの学習支援や生活支援を推進するため、定員を拡大する。 定員 240人 → 280人	拡充

保健福祉局 健康福祉部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域福祉課	社会福祉協議会運営補助	494,793 (493,346) 〔市費 494,793〕 コミュニティソーシャルワーク機能を強化するため、千葉市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーを増員する。 コミュニティソーシャルワーカー 8人 → 10人	拡充
	日常生活自立支援事業補助	55,110 (46,209) 〔国費 27,555 市費 27,555〕 判断能力が不十分な高齢者等に対して福祉サービス利用等の援助を行う千葉市社会福祉協議会の日常生活自立支援事業について、利用者の増加に対応するため、専門員を増員する。 専門員 5人 → 7人	拡充
健康推進課	健やか未来都市ちばプラン最終評価関連調査	5,500 (-) 〔市費 5,500〕 現行計画の最終評価及び次期計画の策定に向け、現行計画における健康目標の達成状況を把握するため、アンケートなどの関連調査を行う。 次期計画 令和5年度開始	
	100年を生きる健やか未来都市の推進	3,000 (11,000) 〔市費 3,000〕 誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を目指し、健康づくりに係る意識醸成を図るため、本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」に基づき、健康づくりの重要性について、広報・啓発を行う。	
	受動喫煙防止の推進及び禁煙の支援	60,848 (71,017) 〔国費 26,115 諸収入 62〕 〔市費 34,671〕 1 受動喫煙対策 健康増進法及び受動喫煙の防止に関する条例を適切に運用するため、引き続き相談・指導を行う。 (1)受動喫煙対策推進員 6人 (2)LINEなどを利用した通報ツールの運用 2 子どもの受動喫煙対策 子どもの受動喫煙による健康被害を防止するため、尿中コチニン値測定を行う。 対象者 花見川区及び若葉区の小学校4年生	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康推進課		3 禁煙の支援 妊婦や子どもへの受動喫煙による健康被害を防止するため、15歳以下の子ども又は妊婦と同居する市民に、禁煙外来治療費の一部を助成する。	
健康支援課	妊娠・出産包括支援	110,056 (97,622) 〔 国 費 41,919 県 費 16,369 〕 〔 諸収入 124 市 費 51,644 〕 1 母子健康包括支援センター 妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。 2 産後ケア 産後安心して子育てできる支援体制を確保するため、産後の母親の心身ケアや育児サポートを行う。	
	妊婦乳児健康診査	672,328 (631,202) 〔 国 費 950 市 費 671,378 〕 母子保健法に基づき、妊婦健康診査及び乳児の健康診査を行う。 1 多胎妊娠の妊婦健康診査支援 多胎妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の助成回数を追加する。 助成回数 14回 → 19回 2 新生児聴覚検査費用助成 先天性難聴の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用を一部助成する。 助成額 3,000円（初回検査のみ）	拡 充 新 規
健康支援課	不妊・不育対策	287,599 (234,796) 〔 国 費 141,513 県 費 140,107 〕 〔 市 費 5,979 〕 1 特定不妊治療費助成 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、助成内容を拡充する。 (1)所得制限撤廃 730万円未満 → 所得制限なし (2)助成額 治療内容により、初回30万円または7.5万円 2回目以降15万円（いずれか1回のみ30万円または25万円）または7.5万円 → 治療内容により30万円または10万円 (3)助成回数 通算最大6回 → 子ども1人につき最大6回 (4)事実婚 対象外 → 対象	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課		2 不育症検査費助成 不育症の検査に係る経済的負担の軽減を図るため、検査費用の助成を行う。 保険適用外の検査費用の1/2（上限10万円） 3 不妊専門相談センター 不妊及び不育症に関する医学的な内容や心の悩みについて、個別相談に応じる。	
健康支援課	検 診	1,665,160（1,909,096） 〔 国 費 69,498 諸収入 42 〕 市 費 1,595,620 他に債務負担行為 43,301（44,000） 疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診や歯周病検診などの各種検診を行う。 集団がん検診は、受診機会を確保し、市民の利便性の向上を図るため、専用のWEBサイトまたはコールセンターによる予約を開始する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に受診できなかった節目検診などの対象者に対して、受診期間を令和4年2月末まで延長する。 1 がん検診 集団検診の予約制を拡充する。 乳がん検診 → 胃がん検診など全ての検診 2 健康診査 3 骨粗しょう症検診 4 歯周病検診	拡 充
	指定難病医療費助成	1,397,000（1,440,688） 〔 国 費 698,500 市 費 698,500 〕 指定難病と診断され、病状の程度などが一定以上の市民に対し、医療にかかる費用を助成する。 対象疾患数 333疾患	
健康支援課・健康推進課	後期高齢者保健	621,834（618,100） 〔 諸収入 589,198 市 費 32,636 〕 他に債務負担行為 10,466（10,839） 1 後期高齢者健康診査 2 後期高齢者歯科口腔健康診査 3 一日人間ドック費用助成 4 脳ドック費用助成 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に受診できなかった費用助成承認者に対して、受診期間を令和3年度末まで延長する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
医療政策課	新型コロナウイルス感染症対策	2,036,726 (—) 〔国費 465,860 県費 1,313,440〕 〔諸収入 170 市費 257,256〕 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に引き続き、医療体制の確保を行うほか、PCR検査や新型コロナウイルス感染症相談センターの運営などを行う。 1 医療体制 (1) 病床確保 (2) 軽症者等の宿泊療養施設の確保 (3) 軽症者等の在宅療養支援 2 PCR検査 (1) PCR検査の実施 (2) PCR検査用検体採取 (3) 医療機関で行うPCR検査費用の公費負担 (4) 医療機関への検査協力支援金 3 保健所体制 (1) 新型コロナウイルス感染症相談センター運営 (2) 患者搬送、検体配送 (3) 患者等調査・調整、患者情報等管理 など 4 その他 (1) 入院医療費の公費負担 (2) コロナ追跡サービス (3) 新型コロナウイルス感染症予防に関する啓発 など	
	環境保健研究所移転整備	86,000 (63,000) 〔市債 86,000〕 他に債務負担行為 2,526,500 (—) 総合保健医療センターの大規模改修に伴い、環境保健研究所を移転する必要があるため、令和5年度の供用開始を目指し、実施設計を行う。	
	災害医療体制整備	2,000 (2,000) 〔市費 2,000〕 災害発生時に医療救護活動に必要な医薬品の備蓄体制を確保する。 延べ 1,080人分	
	救急医療確保対策	510,571 (508,884) 〔市費 510,571〕 休日や夜間に、一次医療機関では対応できない重症患者を受け入れる二次医療機関を確保する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
医療政策課	救急医療外国人 対応サポート	4,000 (4,000) 【市費 4,000】 オリンピック・パラリンピック期間中の外国人の救急医療などに対応するため、複数の外国語に対応した医療通訳システムを導入する。	
	休日救急診療所運営	345,559 (344,675) 〔使用料 322,280 手数料 2,327〕 〔市費 20,952〕 休日などにおける救急患者への医療や要介護高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を提供する。	
	予防接種種	2,539,325 (2,532,849) 〔手数料 3 国費 80,966〕 〔県費 2,122 諸収入 26〕 〔市費 2,456,208〕 1 定期予防接種 予防接種法に基づき、四種混合、二種混合、麻疹風しん、日本脳炎、BCG、HPV、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種を行う。 また、令和元年度から3か年で定期接種のない世代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性で、風しんの抗体価が低い者を対象に、風しんの定期予防接種を実施する。 2 風しん抗体検査（全額助成） 妊娠を希望する女性とその配偶者、同居家族、風しん抗体価の低い妊婦の配偶者、及び定期接種のない世代の男性を対象に検査費用を助成する。 3 MRワクチン任意予防接種（全額助成） 対象者 (1)風しん抗体検査の結果抗体価が低い者 (2)過去に麻疹ワクチンを1回も接種したことがない者 (3)麻疹抗体検査の結果、抗体価が陰性の者 4 高齢者肺炎球菌任意予防接種 対象者 76歳以上で定期接種の対象外の者など 自己負担額 3,000円 5 子宮頸がん予防対策 子宮頸がんについての正しい知識の普及を図るため、HPVワクチン及び子宮がん検診についてリーフレットを作成する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課・健康推進課・健康支援課	国民健康保険	81,977,341 (82,520,693) { 事業収入 17,652,362 国費 703 県費 57,186,202 財産収入 491 繰入金 6,860,528 繰越金 2 諸収入 277,053 } 他に債務負担行為 186,600 (92,672) [事業収入 16,180 繰入金 170,420]	特別会計
		1 被保険者数及び世帯数 () は前年度 (1) 被保険者数 184,000人 (184,600人) (2) 世帯数 127,800世帯 (126,400世帯) 2 医療費の一部負担金の割合 義務教育就学前の者 2割 義務教育就学児～70歳未満の者 3割 70歳以上～75歳未満の者 一定以上所得者 3割 それ以外の者 2割 3 保険料の改定 県が示した納付金を基に保険料所要額を算出し、条例の規定に従い保険料率を決定する。 (1) 医療分 所得割 6.59% → 6.84% 被保険者均等割 19,200円 → 18,840円 世帯別平等割 23,760円 → 23,040円 賦課限度額 63万円 (2) 支援金分 所得割 2.61% → 2.72% 被保険者均等割 7,320円 → 7,080円 世帯別平等割 9,000円 → 8,760円 賦課限度額 19万円 (3) 介護分 (40歳～64歳) 所得割 2.11% → 2.20% 被保険者均等割 9,720円 → 9,600円 世帯別平等割 7,440円 → 7,200円 賦課限度額 17万円 一人当たり平均保険料 (年額) 医療・支援金・介護分 98,664円 (改定率1.4%)	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課・健康推進課・健康支援課		4 低所得者に対する保険料の負担軽減措置 (1) 法定軽減措置 低所得者に対し、応益割（被保険者均等割・世帯別平等割）の7割・5割・2割を軽減する。 (2) 本市独自の減額措置 世帯人員に応じた一定の所得未満の世帯に対し、応益割の2割を減免する。 5 保健事業 (1) 特定健康診査 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を行う。 (2) 特定保健指導 特定健診の結果に基づき、生活習慣の改善が必要とされた方を対象に特定保健指導を行う。 (3) 訪問保健指導 特定健診の結果、医療が必要であるが未受療の方を対象に保健師や看護師が訪問などによる保健指導を行う。 (4) 糖尿病性腎症の重症化予防 人工透析導入防止を目的として、糖尿病性腎症の発症・重症化のリスクが高い方に対し、保健指導を行う。 (5) 脳ドック費用助成 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に受診できなかった費用助成承認者に対して、受診期限を令和3年度末まで延長する。 6 ジェネリック医薬品の利用促進 ジェネリック医薬品へ切り替え可能な方に、差額通知を送付する。また、希望シールを被保険者証に同封するほか、区役所の窓口や薬局などで配布する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課	後期高齢者医療	13,481,426 (13,010,382) 【事業収入 11,443,366 繰入金 2,038,060】 他に債務負担行為 29,657 (5,710) 後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料は、各市町村が徴収することとなっており、本市が徴収した保険料を広域連合に納付する。 1 被保険者 (1) 対象者 75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある者 (2) 被保険者数 () は前年度 132,147人 (127,442人)	特別会計
	高齢者医療	8,384,388 (7,907,881) 【市費 8,384,388】 1 療養給付費負担金 本市の後期高齢者に係る保険給付費の12分の1を負担する。 2 広域連合負担金 広域連合の事務経費を負担する。	
生活衛生課	平和公園拡張建設	248,000 (521,000) 【市債 248,000】 1 平和公園（A地区）墓地造成工事 (1) 雨水調整施設工事 (2) 小排水路改修工事 (3) 工事監督支援業務	
	動物愛護施策の推進	2,341 (—) 【市費 2,341】 動物愛護の推進のためのボランティア活動支援などを行う。また、動物保護指導センター再整備に向けたあり方を検討する懇談会を設置する。 1 ボランティア支援 (1) 譲渡ボランティア支援 (2) 子猫の育成ボランティア支援 (3) 講習会の実施 2 懇談会設置	新規

保健福祉局 医療衛生部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
生活衛生課	霊園	806,323 (800,530) 事業収入 533,631 繰入金 261,568 市債 9,000 財産収入 1,510 諸収入 614 市営霊園及び斎場の管理運営を行う。 1 霊園事業 (1) 桜木霊園管理運営 (2) 平和公園管理運営 (3) 桜木霊園環境整備 園路整備など (4) 平和公園環境整備 高木伐採など 2 斎場事業 斎場管理運営	特別会計

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢福祉課	生涯現役応援センター運営	13,409 (13,366) 【国費 6,704 市費 6,705】 シニア層の社会参加による生きがいづくりを支援するため、就労やボランティアなどの情報提供・相談・紹介を行う。 また、引き続き出張相談をモデル的に実施する。 出張相談実施回数 年36回	
	地域人材育成 (ちばし地域づくり大学校)	10,000 (10,000) 【市費 10,000】 ボランティアに関する知識や幅広い視野を身につけ、地域で継続的に活躍できる地域福祉活動のリーダーを養成する講座を運営する。	
介護保険管理課	介護人材の確保	104,080 (16,600) 【県費 98,241 繰入金 2,344】 【市費 3,495】 1 介護職員研修受講者支援 より質の高い介護人材確保のため、介護職員初任者研修に加え、介護福祉士実務者研修についても受講費用の助成を行う。 2 介護職員交流会 介護分野の経験が概ね3年未満の若手職員を対象とした交流会を開催し、モチベーションの維持向上などを通じて離職防止に努める。 3 合同就職説明会 ハローワークと連携し、各事業所に適した人材を確保するための合同就職説明会を年2回開催する。 4 介護に関する入門的研修 介護に関する基本的知識や技術にかかる研修を実施し、未経験者の新規参入を促す。	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険管理課		5 介護キャラバン隊（児童生徒向け介護普及啓発） 学校で児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを行い、介護の仕事を知る機会を提供する。 6 介護ロボットセミナー 市内事業者を対象に、介護ロボットの有用性や活用方法を紹介するほか、メーカーによる機器の展示・デモンストレーションを実施する。 7 大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援 業務効率向上のため、介護施設などの大規模修繕と併せた介護ロボット・ICT導入費用を助成する。 8 外国人介護人材受入セミナー 市内介護事業者を対象に、制度解説及び受入施設による事例紹介などを行い、外国人介護職員の雇用促進を図る。 9 外国人介護人材向けの日本語教室 市内の介護施設などで働く外国人介護職員向けの日本語教室を開講し、介護の現場で役立つ専門用語などの指導を行う。 10 介護職員の宿舎施設整備費助成 多様な介護人材の確保を目的として、介護事業者が職員用に宿舎を整備する際の費用を助成する。	新 規 新 規

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、健康推進課、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課	介護保険	74,225,328 (72,276,974) 事業収入 36,011,395 国費 16,390,646 県費 10,136,709 財産収入 5,025 繰入金 11,678,142 繰越金 1 諸収入 3,410	特別会計
		1 保険給付 要支援・要介護と認定された被保険者を対象に、居宅サービス・施設サービスの給付を行う。 (1) 第1号被保険者数 267,299人 (2) 第1号保険料 (基準月額) 5,400円 (前年度増減 100円増) 2 地域支援事業 (主なもの) (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 ア 介護予防・生活支援サービス (ア) 従来相当サービス 訪問介護相当サービス 通所介護相当サービス (イ) 緩和基準サービス 生活援助型訪問サービス ミニデイ型通所サービス (ウ) 地域支え合い型訪問・通所支援 生活支援サービスなどを提供する地域団体の活動を促進するための支援を実施する。 運営費 (月額補助上限あり) 訪問型 500円/人・回 通所型 700円/人・回 基本費 3万円/年 イ 一般介護予防事業 (ア) 介護予防に関する情報提供の強化 要介護状態などとなることを未然に防止するため、健康診査の結果などから把握した健康課題のある高齢者に対し、介護予防事業の案内を送付する。 (イ) シニアリーダー連絡会への活動補助金 シニアリーダーに対する高齢者向け体操教室の運営経費助成について、参加者数の増加に対応するため、補助上限額を引き上げる。 20万円/区 → 22万円/区	新 規 拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課、在宅医療・介護連携支援センター、健康推進課、高齢福祉課、介護保険管理課、介護保険事業課		(ウ)介護支援ボランティア 高齢者施設などでボランティア活動を行った場合に、介護保険料などに充てることができるポイントを付与し、積極的な社会貢献を支援する。 (2)包括的支援事業 ア あんしんケアセンターの充実 高齢者人口の増加への対応や体制の充実を図るため、あんしんケアセンターに配置する包括三職種職員の増員を行う。 三職種職員数 144人 → 146人 イ 在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携支援センターを中心に、関係団体との連携により、地域の医療・介護専門職の連携を推進する。 また、訪問看護ステーションの経営基盤強化や連携推進のため、運営マニュアルに基づく研修を行う。 ウ 認知症初期集中支援チーム 認知症の早期診断・早期対応に向けた「初期集中支援チーム」を各区に設置し、認知症の方やその家族を支援する。 エ 生活支援体制整備の推進 支えあい活動などの育成・調整役である生活支援コーディネーターについて、新たに9人を花見川区及び緑区のあんしんケアセンター圏域単位に配置する。 第1層（区単位） 全区配置 第2層（あんしんケアセンター圏域） 4区19圏域 → 全区28圏域 (3)任意事業 ア 給付適正化事業 (給付費通知、ケアプラン点検など) イ 家族介護者支援 ウ 成年後見制度利用支援	拡 充 拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険事業課	多床室のプライバシー改修費助成	64,592 (—) 〔 県 費 64,592 〕 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室の多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に係る経費に対し助成する。 1 特別養護老人ホーム 2施設 2 ショートステイ 1施設	新規
	特別養護老人ホーム整備費助成	948,918 (1,168,692) 〔 県 費 184,580 市 債 761,000 〕 〔 市 費 3,338 〕 1 建設費助成（初年度30%、最終年度70%を助成） 特別養護老人ホーム (1) 令和元年度選定分 令和2年～令和3年度継続事業(70%分) 「(仮称)かなめ一倫荘」 特養 100床、ショートステイ 20床 「(仮称)御殿町」 特養 80床、ショートステイ 20床 (2) 令和2年度選定分 令和3年～令和4年度継続事業(30%分) 「(仮称)こぶしの里」 特養 100床、ショートステイ 20床 「(仮称)アーバンライフ・ネクステ」 特養 100床、ショートステイ 30床 2 開設準備経費助成 特別養護老人ホーム 2施設 「(仮称)かなめ一倫荘」(R3.8開所予定) 「(仮称)御殿町」(R4.2開所予定)	
	地域密着型サービス整備費助成	62,771 (163,333) 〔 県 費 62,771 〕 地域包括ケアシステムの中核となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護を整備する法人に対し、建設費及び開設準備経費を助成する。 1 建設費助成 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 (2) (看護)小規模多機能型居宅介護 1か所 2 開設準備経費助成 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 (2) (看護)小規模多機能型居宅介護 1か所	

課名	事務事業名	事業内容	備考
介護保険事業課	養護・軽費老人ホーム 大規模修繕助成	10,000 (10,000) 〔市費 10,000〕 利用者の利便性低下を防ぐため、老朽化した養護・軽費老人ホームの修繕費を助成する。	
障害者自立支援課	発達障害者支援 センター運営	43,101 (42,311) 〔国費 21,550 市費 21,551〕 新型コロナなどにより対面相談が困難な発達障害者に対して、オンラインによる相談受付が出来る体制を整備する。	拡 充
障害者自立支援課・障害福祉サービス課・精神保健福祉課	障害者総合支援	26,773,145 (24,734,089) 〔負担金 2 国費 13,254,555〕 〔県費 6,062,084 市費 7,456,504〕 障害者（児）などの自立した日常生活、就労などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行う。 - 障害福祉サービス（主なもの） - 居宅介護、行動援護、同行援護 - 共同生活援助、施設入所支援 - 生活介護、就労移行支援 - 計画相談支援 - 自立支援医療 - 更生医療 - 精神通院医療 - 補装具費支給 - 地域生活支援事業（主なもの） - 相談支援 - 日常生活用具 - 地域活動支援センター - 移動支援、日中一時支援 - 障害児支援給付（主なもの） - 児童発達支援、放課後等デイサービス - 障害児入所支援 - 障害児相談支援	

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害福祉サービス課	桜木園携帯型エックス線撮影装置導入	6,600 (—) 〔市費 6,600〕	新規
		人工呼吸器装着者の受け入れに向け、レントゲン技師がいない夜間や休日でも、病室で現像を行うことなく画像を確認できる携帯型エックス線撮影装置の導入を行う。	
精神保健福祉課	夜間・休日心のケア相談	48,000 (—) 〔国費 48,000〕	
		新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア相談を電話及びSNSにより実施する。 実施時間帯 平日 17時～21時 土・日・祝日 13時～17時	

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもの参画推進	2,922 (2,935) 〔市費 2,922〕 社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。 1 こども・若者の力ワークショップ 2 こども・若者市役所 3 こども・若者サミット	
健全育成課	子どもルーム整備・運営	3,705,354 (3,669,533) 〔国費 664,575 県費 664,239〕 〔諸収入 973,735 市債 355,000〕 〔市費 1,047,805〕 他に債務負担行為 933,000 (264,000) 〔国費 223,047 県費 223,047〕 〔諸収入 263,856 市費 223,050〕 就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを行う。 施設整備 8か所 実施設計 2か所	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	120,655 (114,511) 〔国費 39,852 県費 39,852〕 〔市費 40,951〕 民間事業者が実施する子どもルームの安定的な運営を確保し、児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成する。 運営補助 11事業者→14事業者	拡充
こども家庭支援課	子育て短期支援	13,000 (4,394) 〔国費 2,297 県費 2,297〕 〔市費 8,406〕 保護者の疾病、育児疲れなどの理由により家庭での養育が一時的に困難な児童の受入体制を強化するため、児童養護施設などにおけるショートステイ、トワイライトステイについて、委託契約の内容を見直し、受入を拡充する。	拡充
	児童自立生活援助 (自立援助ホーム)	75,144 (55,075) 〔国費 37,465 市費 37,679〕 児童養護施設を退所した児童などの自立に向けた支援を行うため、自立援助ホームの運営に必要な費用を助成する。 施設数 3か所→4か所	拡充

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	児童養護施設分園型グループケア整備	36,000 (—) 〔国費 24,000 市債 12,000〕 児童養護施設の入所児童に対し、できる限り良好な家庭的環境での養育を行うため、児童養護施設の小規模グループケアに係る改修費用の一部を助成する。	拡充
	子どもの貧困対策総合コーディネート(子どもナビゲーター)	24,400 (20,900) 〔国費 5,000 市費 19,400〕 複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、中央区・稲毛区・若葉区に加えて、花見川区に1人配置する。 配置か所 3か所→4か所	拡充
	養育費に関する支援	2,500 (594) 〔国費 1,250 市費 1,250〕 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費の相談から取決め・履行の確保までの包括的な支援を行う。 1 養育費に関する講習会 2 弁護士による養育費相談 3 養育費の取決めに係る調停などの費用助成 4 公正証書作成手数料助成 5 養育費確保促進事業 (養育費保証契約に係る保証料の助成)	新規 新 新 拡 充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	259,903 (271,346) 〔繰入金 4,506 繰越金 9,843〕 〔諸収入 239,401 市債 6,153〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
児童相談所	児童相談所管理運営	321,369 (270,691) 〔国費 113,300 繰入金 3,528〕 〔諸収入 4,690 市債 6,000〕 〔市費 193,851〕 他に債務負担行為 115,950 (—) 〔国費 45,072 市費 70,878〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 1 里親養育包括支援 里親制度推進のため、普及啓発から里親家庭支援までの一連の業務を民間委託により実施する。 2 児童相談システム開発・保守 国が構築する要保護児童情報共有システムの接続に併せ、児童虐待対応業務の効率化や迅速化を図るため、児童相談システムを刷新する。	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	幼稚園給付・助成	2,860,734 (3,149,216) 〔国費 1,371,659 県費 696,303〕 繰入金 14,484 市費 778,288〕 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、幼稚園の保育料に対して給付費を支給する。 また、幼稚園型一時預かりにおいて特別な支援を要する児童を預かった場合や、未就園児預かりを実施する幼稚園が職員を加配した場合に新たに助成するなど、各種助成を行う。 私立幼稚園 54か所 国立幼稚園 1か所	拡充
	民間保育園等整備	683,276 (668,000) 〔国費 504,928 県費 21,579〕 市債 99,000 市費 57,769〕 1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員130人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所（定員60人増） 改修 1か所（定員20人増） 小改修 5か所（定員50人増） 2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 7か所（定員134人増） 3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 8か所（定員152人増） 4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 3か所（地域枠36人増） 5 民間保育園の整備（定員298人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 2か所（定員60人増） 保育所新設 4か所（定員238人増） 開園前賃借料補助 3件 開園後賃借料補助 5件 1～5合計 31か所 定員750人増 6 既存園に対する賃借料補助 保育需要の特に高い地域にあり、賃借料が高額な既存の保育園に対し、建物賃借に係る費用を助成する。 2件	拡充

こども未来局 こども未来部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	公立保育所の建替え	債務負担行為 440,000 (—) [国費 299,000 市債 106,000] [市費 35,000]	拡充
		老朽化した公立保育所の建替え・民営化にあたり、円滑な移管のため、共同保育の期間を延長するとともに、良好な保育環境の整備のため、遊具などの整備費用を助成する。	
	幼児教育の推進体制構築	1,337 (1,089) [繰入金 1,337]	
		幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの普及などを進める。 1 アプローチカリキュラムの普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援	
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	25,593,034 (23,810,600) [負担金 1,658,531 国費 10,537,658] [県費 5,160,590 繰入金 239] [諸収入 5,056 市費 8,230,960]	
		民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1 民間保育園 157か所 2 民間認定こども園 38か所 3 小規模保育 68か所 4 家庭的保育 8か所 5 事業所内保育 14か所 6 施設型給付対象幼稚園 4か所 7 居宅訪問型保育 2か所	
幼保運営課	保育の質の確保	121,301 (84,780) [国費 48,613 県費 12,340] [諸収入 9,429 市費 50,919]	拡充
		保育の質の確保と向上を図るため、巡回指導員配置の拡充、保育士養成校である市内三短期大学と連携し各種研修事業を実施するとともに、ICT化及び事故防止のための備品購入費用助成を行う。 1 民間保育園等巡回指導員配置 2 保育士等キャリアアップ研修 3 サバティカル研修 4 子育て支援員研修 5 保育所等ICT化推進事業 6 保育所等事故防止推進事業	

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼 保 運 営 課	教育・保育人材の確保	1,361,590 (1,169,154) 〔 国 費 163,354 県 費 262,860 〕 〔 市 費 935,376 〕 保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舍借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 2 宿舍借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保 7 問題解決相談員設置	
	多様な保育需要への対応	318,385 (288,725) 〔 使用料 20,074 国 費 97,034 〕 〔 県 費 66,180 諸収入 1,507 〕 〔 市 費 133,590 〕 保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行うとともに、医療的ケア児への支援を行う。 1 居宅訪問型保育 2 居宅訪問型保育研修 3 公立保育所等への看護師職員の配置 4 3歳未満児在宅保育支援給付 5 一時預かり 6 休日保育	新 新 拡 規 規 充

環境局 環境保全部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境総務課・環境保全課	環境保全対策	105,379 (101,186) 〔 県 費 58,650 繰入金 16,562 〕 〔 諸収入 1,600 市 費 28,567 〕	新 規 新 規 拡 充
		将来にわたる持続可能で豊かな環境の実現を図るため、環境基本計画の策定を進める。また、地球温暖化対策や環境教育に関する施策を推進する。 1 環境基本計画の策定 2 気候危機に対する行動変容の促進 3 木育おもちゃを活用した環境教育の推進 4 再生可能エネルギー等導入の推進 一般住宅用充給電設備(V2H)設置費助成 5件 → 20件	
環境保全課	自然保護対策	38,350 (32,915) 〔 手数料 3 県 費 861 〕 〔 繰入金 19,762 市 費 17,724 〕	
		身近な自然とふれあえる環境を提供するため、谷津田の保全や生物多様性に関する施策を推進する。 また、有害鳥獣対策を行う。 1 谷津田の保全推進(保全区域の拡大) 2 大草谷津田いきものの里事業の推進 3 自然保護ボランティアの育成 4 生物多様性の理解促進 5 有害鳥獣の捕獲 6 谷津田の森林整備等	
	公害健康被害者救済	340,200 (351,051) 〔 国 費 7,687 県 費 3,327 〕 〔 諸収入 322,585 市 費 6,601 〕	
		公害健康被害補償制度に基づく事業を行う。 1 大気汚染健康被害者補償給付 2 指定施設利用転地療養	
環境保全課・環境規制課	水環境保全対策	19,342 (14,396) 〔 繰入金 5,000 市 費 14,342 〕	
		水辺周辺における生物の生息・生育環境の保全や親しみの持てる水辺の創出を目指し、各種事業を推進する。 1 水辺環境調査 2 水生生物調査 3 坂月川ビオトープの管理・運営 4 河川浄化実践活動 5 公共用水域調査 6 水環境保全計画策定	

環境局 環境保全部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境規制課	大気汚染悪臭対策	89,865 (93,879) 【市債 3,000 市費 86,865】 大気汚染防止法に基づき、工場などの規制及び大気汚染状況の常時監視を行う。 1 大気監視テレメータシステム保守管理 2 微小粒子状物質 (PM2.5) 等環境調査 3 降下ばいじん調査	
	騒音・振動対策	10,413 (11,653) 【市費 10,413】 工場・建設工事などの騒音・振動に対する規制・指導及び自動車騒音の監視測定を行う。また、航空機騒音について常時監視を行い、国に騒音低減を要請する。 1 自動車騒音等調査 2 航空機騒音常時監視	
	地下水・土壌汚染対策	19,144 (42,757) 【財産収入 4 繰入金 1,241】 【諸収入 2,250 市費 15,649】 他に債務負担行為 88 (88) 土壌汚染対策法に基づき、工場跡地などの土壌汚染対策を推進するほか、汚染された地下水への対応として浄水器設置費の助成などを行う。 1 上水道配水管布設費助成 2 浄水器設置費助成 3 地下水・地盤沈下監視測定	

課名	事務事業名	事業内容	備考
産収集業 廃棄物課 指導課・廃棄物施設維持課・	家庭ごみ手数料徴収	778,297 (712,197) 〔繰入金 773,288 諸収入 5,009〕 家庭ごみ手数料徴収制度を運営するとともに、支援及び併用施策を行う。 1 家庭ごみ手数料徴収制度運営 (1) 指定袋の製造・保管・管理・配送 (2) 手数料収納業務 2 その他支援及び併用施策 (1) 紙おむつ等使用世帯への指定袋無料配布 (2) 不法投棄・不適正排出対策 (3) 資源物・不燃ごみの祝日収集 (4) 防鳥ネット等貸付	
廃棄物対策課	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定	7,457 (—) 〔市費 7,457〕 ごみ減量、再資源化を一層推進していくため、平成29年3月に策定した一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定に向けた調査などを行う。	
	ごみ減量化推進	8,700 (7,737) 〔繰入金 8,678 市費 22〕 焼却ごみの多くを占める生ごみなどの減量・再資源化を推進する。 1 家庭用生ごみ減量処理機購入費助成 2 家庭用生ごみ肥料化容器購入費助成 3 ミニ・キエーロサポーター	
	ごみ削減普及啓発	11,760 (10,437) 〔繰入金 11,576 市費 184〕 焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・効果的なPR活動を展開する。 1 ごみ減量イベントでのPR 「へらそうくんフェスタ」 市制100周年記念「千葉市のごみ今昔」	拡 充
		2 年齢層別の啓発（ごみ分別スクールなど） 3 食品ロス削減普及啓発 食べきりキャンペーンや、大学生・高校生を対象としたワークショップの実施など。 4 学校給食残渣再資源化モデル 5 プラスチックごみ削減推進 使い捨てプラスチック削減キャンペーンや大学生・高校生を対象としたワークショップの実施など。	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物対策課	美化推進・路上喫煙等防止	44,304 (41,622) 〔 繰入金 1,718 諸収入 257 〕 市 費 42,329	
		美しい街づくりの推進と路上喫煙などの防止のための施策を推進する。 1 美しい街づくり活動支援 2 路上喫煙等・ポイ捨て取締り地区(4か所)の巡視 3 オリンピック・パラリンピック対策 J R 海浜幕張駅前において、大型ビジョン及びイベント用路面標示による周知・啓発を行う。 4 取締り地区屋外喫煙所の維持管理	
収集業務課	塵芥収集運搬	4,065,839 (3,867,060) 〔 繰入金 460,933 諸収入 4 〕 市 債 7,000 市 費 3,597,902	拡 充
		家庭ごみの分別排出について周知・啓発するとともに、効率的な収集を推進する。 1 家庭ごみ収集 2 粗大ごみ収集 インターネットで粗大ごみの収集申し込みをした場合の処理手数料の支払い方法に電子決済を導入する。 3 剪定枝等再資源化 4 家庭ごみの減量と出し方ガイドブック製作	
	家庭ごみ分別推進	228,348 (233,536) 〔 繰入金 226,746 諸収入 4 〕 市 費 1,598	
		ごみステーションにおける分別収集及び集団回収を実施し、古紙・布類の再資源化を推進する。 1 古紙・布類分別収集 2 集団回収助成及び保管庫などの支援	
	浄化槽対策	5,520 (8,426) 〔 国 費 742 市 費 4,778 〕	
		合併処理浄化槽設置者へ設置費の一部を助成し、合併処理浄化槽の設置を促進する。 1 本体工事費助成 4基 2 単独転換費助成 4基 3 蒸発拡散装置設置費助成 1基 4 配管工事費助成 4基 5 N10型浄化槽工事費助成 1基	

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設整備課	新清掃工場の整備	1,716,000 (152,197) 〔国費 548,936 市債 1,031,000〕 〔市費 136,064〕 他に債務負担行為 1,427,720 (—) 〔国費 174,732 市債 493,000〕 〔市費 759,988〕 1 北谷津清掃工場跡地における新清掃工場の整備を推進する。 (1) 旧北谷津清掃工場解体 (2) 環境影響評価 (3) 土壌汚染処理対策 2 新港清掃工場リニューアル整備を推進する。 (1) 施設基本計画	
	次期最終処分場の整備	4,000 (—) 〔市費 4,000〕 新内陸最終処分場の埋立完了を見据え、次期最終処分場の整備に向け基礎調査を実施する。 次期最終処分場整備基礎調査業務	
	下田最終処分場浸出水処理施設の建替	18,011 (8,000) 〔市費 18,011〕 他に債務負担行為 22,000 (—) 老朽化した塵芥污水处理場の建替に向け、事業者選定の準備を進める。 P F I 等アドバイザー業務	
産業廃棄物指導課	事業系一般廃棄物対策	5,029 (5,602) 〔市費 5,029〕 事業所から排出される一般廃棄物の適正な処理及び減量を推進する。 1 事業用生ごみ処理機設置費等助成 2 廃棄物管理責任者の手引き作成 3 新規事業者適正排出周知	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業廃棄物指導課	P C B 使用安定器の第2次フォローアップ調査	19,000 (14,400) 【市費 19,000】	
		令和2年度の調査で調査票が未達及び未回答だった事業者へ訪問調査を行い、期限内(令和4年度末)処理を促進する。	
	不法投棄等監視	13,753 (13,753) 【市費 13,753】	
		産業廃棄物の不法投棄・野外焼却などの不適正処理の抑制を行う。 1 民間警備会社による監視パトロールの実施 2 不法投棄監視カメラ	

課名	事務事業名	事業内容	備考
経済企画課	夜間の経済・文化活動の振興 (ナイトタイムエコノミー)	17,600 (16,599) 〔 市 費 17,600 〕 アフターコロナを見据え、新たな方法によるイベント開催の支援及びイベントのモデルケース構築のため、引き続き支援制度による民間提案事業の支援を行うとともに、審議会の運営やプロモーションを行う。 また、今後の社会、経済情勢によっては、本事業の内容やあり方などの再検討を行う。 支援制度事業費補助 補助率：1/2 補助上限額：1,000万円	
雇用推進課	労働対策	61,738 (50,832) 〔 国 費 2,175 諸収入 3,191 〕 〔 市 費 56,372 〕 他に債務負担行為 19,000 (19,000) 雇用の安定及び促進を図るとともに、就労を支援するため、各種事業を行う。 1 求人・求職者支援事業 (1) 運送業就労支援 免許取得費用助成、企業マッチング会開催 (2) 就職氷河期世代支援 能力開発セミナー、企業マッチング会開催 (3) 奨学金返還サポート制度 2 産業人材育成 (1) 技術職・技能職の魅力啓発 啓発冊子・動画作成 (2) ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアムの設立・運営 3 その他 ふるさとハローワーク管理運営、インターシップ促進事業、合同企業説明会、中小企業人材育成研修費助成など	新規 拡充
雇用推進課・産業支援課	産業振興財団関係経費	330,242 (307,075) 〔 諸収入 828 市 費 329,414 〕 新事業の創出や経営革新を促進するため、本市の産業支援施策の中心的な実施機関である産業振興財団が実施する、コーディネーター等による支援をはじめとした各種施策に係る費用を助成する。 1 産業振興財団事業費等補助 事業活動変革促進 ICT活用変革促進 2 勤労者福祉サービス事業補助 3 オープンスペース型起業家支援施設の運営	新新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	創業支援	21,000 (15,000) 【市費 21,000】 市内での創業を促進するため、創業時に必要な経費への助成や、外部メンターによる短期・集中的な経営支援を行う。 1 創業者支援 2 短期集中型創業者支援	新規
	中小企業支援	21,930 (21,859) 【市費 21,930】 市内中小企業者の優れた新商品の事業化や普及を促進するため、スキルを有するプロ人材を活用した新商品の開発を支援するほか、トライアル発注認定制度において、認定商品の販路拡大を支援する。 1 新規事業創出支援 2 トライアル発注認定	
	地域商業活性化	4,009 (10,317) 【市費 4,009】 地域商業活性化のため、商店街が行う環境整備や、商業者のEC分野における販路拡大などを支援する。 1 商店街環境整備 2 WEB販売・無店舗開業のセミナー開催	
	中心市街地活性化対策	15,952 (15,952) 【市費 15,952】 中心市街地の賑わいの創出や回遊性の向上を図るソフト事業を、商工会議所などと連携し展開するほか、地元主体による千葉都心イルミネーションの開催を支援する。 1 中心市街地活性化事業補助金 2 千葉都心イルミネーション負担金 3 中央公園仮設ステージ設置	
	中小企業金融対策	15,455,016 (21,079,038) 【諸収入 15,000,000 市費 455,016】 市内中小企業者の経営基盤の確立、設備の近代化を促進するため、資金繰りを支援する。 1 預託金 150億円 (融資枠4倍 600億円) 2 利子補給金 3億4,300万円(年2.0%以内) 3 損失てん補金 1億1,000万円	

課名	事務事業名	事業内容	備考
企業立地課	企業立地の促進	854,514 (997,081) 【市費 854,514】 税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に伴い取得した資産に係る固定資産税相当額などを助成する。 企業立地促進事業補助金 所有型 47社(新規17社、継続30社) 賃借型 47社(新規12社、継続35社) 農業法人 9社(新規 2社、継続 7社)	
	企業立地促進融資制度	2,667,864 (3,561,692) 【諸収入 2,601,750 市費 66,114】 市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する。 1 預託金 26億175万円 (融資枠4倍 104億700万円) 2 利子補給金 6,500万円(年1.1%以内)	
観光MICE企画課	観光振興推進	12,000 (0) 【市費 12,000】 市内の観光振興を推進するため、民間情報サイトを活用した観光情報の発信や、民間事業者との連携による新たな観光コンテンツの造成を行い、本市の魅力向上を図る。 1 観光情報拡充 2 観光コンテンツ造成	新規
	MICEの推進	18,867 (35,567) 【市費 18,867】 国際会議などを積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部の助成や、大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。 1 国際会議、大規模コンベンションへの助成 2 大規模なMICE・イベントに対する開催支援、賑わいの創出	
	観光行事開催	68,000 (68,000) 【市費 68,000】 海辺の賑わいの創出と地域経済の活性化を目的とした観光行事を開催する。 1 千葉市民花火大会(幕張ビーチ花火フェスタ) 2 千葉湊大漁まつり	

課名	事務事業名	事業内容	備考
観光プロモーション課	グリーンツーリズムの推進	9,878 (18,500) 〔市費 9,878〕 「緑」「里」「農」をキーワードとして、自然豊かな地域資源を活用したプロモーション活動を行い、滞在型余暇活動を促進する。 1 案内看板の設置 2 WEBサイトの充実 3 旅行商談会などへの参加	
	観光プロモーションの推進	34,789 (67,766) 〔諸収入 3,389 市費 31,400〕 特色ある地域資源を活用した観光プロモーションに加え、訪日外国人客による市内消費の拡大を目的とした受入環境整備や、ターゲットに合わせた海外プロモーションを強化する。 1 オリパラ用多言語リーフレットの作成 2 工場夜景ツアーの開催	新規
公営事業事務所	競輪開催	11,453,254 (10,486,637) 〔事業収入 11,230,900 財産収入 58,586〕 〔繰入金 87,518 繰越金 1〕 〔諸収入 40,249 市債 36,000〕	特別会計
		1 千葉市営競輪開催 250競輪開催 46節 92日 場外車券売場 2施設 2 民間包括委託の実施 3 千葉競輪場第2期除却 令和2年度～4年度継続	新規
地方卸売市場	地方卸売市場運営	1,321,895 (1,364,384) 〔事業収入 477,378 財産収入 31,416〕 〔繰入金 119,951 諸収入 279,150〕 〔市債 414,000〕	特別会計
		生鮮食料品の安定供給の拠点としての役割を果たすため、市場内における公正な取引及び価格形成の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場の運営・施設の改修を行う。 1 経営戦略策定業務委託 2 汚水本管改修工事 令和2～3年度継続 3 自動火災報知機設備改修工事 令和3～4年度継続	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政課	食のブランド化推進	15,500 (17,000) 〔市費 15,500〕 千葉県「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施する。 1 食のブランド化推進事業 2 催事出店支援補助 3 6次産業化補助	
農地活用推進課	農地集積・集約対策	10,040 (17,900) 〔市費 10,040〕 法人などの農業参入を促進し、農地の集積・集約を図るため、農地銀行へ登録した農地を法人などに貸付・売却した地権者に協力金を支給する。	
農政センター	耕作放棄地の再生推進	2,348 (2,348) 〔県費 1,050 市費 1,298〕 耕作放棄地の解消を図り再発を防止するため、生産規模拡大を目指し耕作放棄地を再生する農業者などに再生費用を助成する。	
農政センター	森林等の安全対策	24,158 (30,900) 〔県費 6,639 繰入金 17,519〕 森林等の安全対策を促進するため、送配電施設などの重要インフラ施設に近接する森林や被害を受けた森林の整備に助成するとともに、道路遮断などの被害が発生している放置竹林駆除の実証実験を行う。 1 災害に強い森づくり 2 被害森林整備 3 放置竹林伐採	拡 充
農政センター	農業生産団地育成	223,214 (13,236) 〔県費 210,100 市費 13,114〕 生産性の高い農業経営体を育成するため、省力化や効率化を図る農業用機械施設及びスマート農業を支援する機器・機械の整備に助成する。 1 農業用機械施設整備 5経営体 2 スマート農業支援の機器・機械整備 2経営体 3 産地生産基盤パワーアップ施設整備 1経営体	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	家畜伝染病予防対策	2,040 (1,113) 〔市費 2,040〕 家畜伝染病発生予防のため、予防接種や薬剤の購入などに対し助成する。	拡充
	新規就農の推進	37,988 (41,820) 〔県費 34,500 市費 3,488〕 新規就農者を確保・育成するため、農業に必要な技術や経営方法などの研修を行うとともに、円滑な就農と就農後の経営確立を図るため支援する。 1 新規就農希望者研修 2 雇用就農希望者等研修 3 新規就農地再生支援 4 農業次世代人材投資資金の交付	
	有害鳥獣対策の推進	10,808 (24,110) 〔県費 3,932 市費 6,876〕 農作物被害を減らすため、捕獲や電気柵による侵入防止などの被害防止対策を支援する。 1 箱わな、電気柵の設置 2 農作物鳥獣被害対策アドバイザーの活用 3 狩猟免許取得促進	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考																		
都市総務課・都市計画課・市街地整備課・住宅政策課・緑政課	都市計画の総合的な見直し	80,000（20,000） 〔国費8,551市費71,449〕 他に債務負担行為14,898（―）																			
		令和5年度を開始年度とする次期基本計画の策定に 合わせ、都市計画の基本方針及び各種関連計画などの 見直しを総合的に進める。																			
		1 基本方針の見直し検討																			
		<table><tr><th>計画等の名称</th><th>事業費</th></tr><tr><td>(1)都市計画区域の整備、開発及び 保全の方針</td><td>20,000</td></tr><tr><td>(2)都市計画マスタープラン</td><td rowspan="2">(他に債務 負担行為 12,398)</td></tr><tr><td>(3)立地適正化計画</td></tr><tr><td>防災指針</td><td>13,000</td></tr></table>		計画等の名称	事業費	(1)都市計画区域の整備、開発及び 保全の方針	20,000	(2)都市計画マスタープラン	(他に債務 負担行為 12,398)	(3)立地適正化計画	防災指針	13,000									
計画等の名称	事業費																				
(1)都市計画区域の整備、開発及び 保全の方針	20,000																				
(2)都市計画マスタープラン	(他に債務 負担行為 12,398)																				
(3)立地適正化計画																					
防災指針	13,000																				
		2 関連計画等の見直し検討																			
		<table><tr><th>計画等の名称</th><th>事業費</th></tr><tr><td>(1)都市再開発の方針</td><td>3,800</td></tr><tr><td>(2)景観計画</td><td>4,700</td></tr><tr><td>(3)区域区分</td><td>4,500</td></tr><tr><td>(4)土地利用誘導方針</td><td>10,500</td></tr><tr><td>(5)駐車場附置義務条例</td><td>12,000</td></tr><tr><td>(6)住生活基本計画</td><td>2,500</td></tr><tr><td>(7)緑と水辺のまちづくりプラン</td><td>9,000</td></tr><tr><td></td><td>(他に債務 負担行為 2,500)</td></tr></table>	計画等の名称	事業費	(1)都市再開発の方針	3,800	(2)景観計画	4,700	(3)区域区分	4,500	(4)土地利用誘導方針	10,500	(5)駐車場附置義務条例	12,000	(6)住生活基本計画	2,500	(7)緑と水辺のまちづくりプラン	9,000		(他に債務 負担行為 2,500)	
計画等の名称	事業費																				
(1)都市再開発の方針	3,800																				
(2)景観計画	4,700																				
(3)区域区分	4,500																				
(4)土地利用誘導方針	10,500																				
(5)駐車場附置義務条例	12,000																				
(6)住生活基本計画	2,500																				
(7)緑と水辺のまちづくりプラン	9,000																				
	(他に債務 負担行為 2,500)																				

課名	事務事業名	事業内容	備考
交通政策課	J R 海 浜 幕 張 駅 改 札 口 新 設	37,000 (—) 〔市 債 3,000 市 費 34,000 〕 他に債務負担行為 587,000 (—) 交通結節機能の強化や利用者の利便性向上を図るため、海浜幕張駅の蘇我方への改札口新設の整備を促進する。	新規
	地 域 公 共 交 通 計 画 の 策 定	11,836 (18,305) 〔市 費 11,836 〕 立地適正化計画と連携し、持続可能な交通ネットワークを形成するため、新たに地域公共交通計画を策定する。また、公共交通不便地域の移動実態やニーズ等について、モデル地区を設定し、検証を進める。	
	地区別バリアフリー基本構想 の 策 定	10,182 (21,463) 〔市 費 10,182 〕 バリアフリー化の実現に向けて、事業化が見込まれる地区を、重点整備地区として定めるため、地区別のバリアフリー基本構想を策定する。	
	幕 張 新 都 心 拡 大 地 区 新 駅 の 整 備	358,600 (227,000) 〔市 費 358,600 〕 幕張新都心の都市機能の強化及び交通機能の分散を図るため、新駅の整備を促進する。 新駅詳細設計、工事費などの負担金	
	地 域 公 共 交 通 支 援	36,000 (—) 〔国 費 36,000 〕 路線バスやタクシーなどの公共交通事業者に対し、車内の感染防止対策及び運転手養成に要する経費を助成する。	
	公 共 交 通 利 用 促 進	4,000 (2,500) 〔市 費 4,000 〕 持続可能な公共交通実現のため、利用促進策の一環として、停留所などのバス待ち環境改善に資する整備費の一部を助成する。	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
交通政策課	都市モノレール施設の設備更新	668,000 (712,000) 【繰入金 334,000 市債 334,000】 モノレールの安全で安定した運行を確保し利用者の利便性の向上を図るため、経年劣化に伴う施設や設備を更新する。 殿台変電所設備更新、駅トイレ改良（桜木駅）	
	都市モノレール個別施設計画の策定	28,000 (25,500) 【市費 28,000】 長寿命化対策として、公共施設等総合管理計画に基づくモノレール関連資産の個別施設計画の策定を進める。	
	泉地域コミュニティバスの運行	31,700 (25,500) 【市費 31,700】 他に債務負担行為 13,100 (—) 民間路線バスの退出を受け、泉地域における生活交通の確保を図るため、さらしなバス、おまごバス、いずみバスの3路線について、運行委託する。	
都心整備課・都市総務課	千葉駅周辺の活性化推進	417,255 (215,100) 【国費 107,200 市債 275,000】 【市費 35,055】 他に債務負担行為 561,000 (—) 「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」の先行整備プログラムに基づく中央公園・通町公園の連結強化に係る用地取得などを進める。 1 中央公園・通町公園の連結強化 事業予定地の取得など 2 ウォーカブル社会実験	
都心整備課	エリアリノベーション	10,000 (10,000) 【市費 10,000】 民間遊休不動産や道路・公園などのオープンスペースを活用し、千葉都心の魅力・価値向上を図るため、民間主導のまちづくりを担う人材の発掘と育成を目的として、スクールなどを実施する。	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市街地整備課	土地区画整理事業未施行地区における整備手法の検討	4,500 (4,500) 〔市費 4,500〕 長期間にわたり事業化されていない土地区画整理事業未施行地区について、社会情勢や周辺状況などが変化しているため、地区の状況などを踏まえ、見直し指針案を検討する。	
	千葉駅東口地区市街地再開発	365,000 (441,000) 〔国費 182,500 市費 182,500〕 再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	
	新千葉2・3地区市街地再開発	273,000 (290,000) 〔国費 136,500 市費 136,500〕 再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。	
	J R 蘇我駅周辺地区のまちづくり	7,200 (9,700) 〔市費 7,200〕 J R 蘇我駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本計画の検討を行う。 また、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとしてジェフを身近に感じられるような環境整備を行う。	
	J R 稲毛駅東口地区のまちづくり	6,500 (13,000) 〔市費 6,500〕 J R 稲毛駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本計画の検討を行う。	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
検見川・稲毛土地地区画整理事務所	検見川・稲毛地区土地地区画整理	958,474 (1,378,245) 〔事業収入 54 国費 134,400〕 繰入金 254,020 市債 570,000〕	特別会計
		検見川・稲毛地区土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び街区造成などを行う。 建物移転 8 戸 道路築造工事 261 m 街区造成工事 7,593 m²	
寒川土地地区画整理事務所	寒川第一土地地区画整理	305,290 (286,292) 〔国費 85,280 市債 84,000〕 市費 136,010〕	
		寒川第一土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び下水道工事などを行う。 建物移転 5 戸 道路築造工事 167 m 下水道工事 75 m	
東幕張土地地区画整理事務所	東幕張土地地区画整理	868,863 (1,188,429) 〔国費 283,500 市債 314,000〕 市費 271,363〕 他に債務負担行為 70,000 (—)	
		東幕張土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び下水道工事などを行う。 建物移転 7 戸 道路築造工事 105 m 下水道工事 508 m 電線共同溝整備工事 40 m	

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考																																																
建 築 管 理 課	市 有 建 築 物 計 画 的 保 全	3,041,416 （ 2,436,095 ） 〔 国 費 49,382 県 費 43,300 〕 〔 市 債 2,835,000 市 費 113,734 〕																																																	
		市有建築物(学校、市営住宅、プラントなどを除く。)の改修及び修繕を一元化して行う。 実施施設数 71施設（重複を除く） 単位：千円 <table><tr><td>1</td><td>工事</td><td>31施設</td><td>35件</td><td>2,500,000</td></tr><tr><td></td><td>大規模改修</td><td></td><td>9件</td><td>1,970,000</td></tr><tr><td></td><td>吊り天井対策</td><td></td><td>2件</td><td>50,500</td></tr><tr><td></td><td>空調設備改修</td><td></td><td>12件</td><td>177,900</td></tr><tr><td></td><td>その他改修</td><td></td><td>12件</td><td>301,600</td></tr><tr><td>2</td><td>委託（設計、工事監理等）</td><td>34施設</td><td>37件</td><td>203,800</td></tr><tr><td></td><td>大規模改修</td><td></td><td>12件</td><td>147,000</td></tr><tr><td></td><td>空調設備改修</td><td></td><td>11件</td><td>29,800</td></tr><tr><td></td><td>その他改修</td><td></td><td>14件</td><td>27,000</td></tr><tr><td>3</td><td>修繕</td><td>21施設</td><td>28件</td><td>337,616</td></tr></table>	1	工事	31施設	35件	2,500,000		大規模改修		9件	1,970,000		吊り天井対策		2件	50,500		空調設備改修		12件	177,900		その他改修		12件	301,600	2	委託（設計、工事監理等）	34施設	37件	203,800		大規模改修		12件	147,000		空調設備改修		11件	29,800		その他改修		14件	27,000	3	修繕	21施設	28件
1	工事	31施設	35件	2,500,000																																															
	大規模改修		9件	1,970,000																																															
	吊り天井対策		2件	50,500																																															
	空調設備改修		12件	177,900																																															
	その他改修		12件	301,600																																															
2	委託（設計、工事監理等）	34施設	37件	203,800																																															
	大規模改修		12件	147,000																																															
	空調設備改修		11件	29,800																																															
	その他改修		14件	27,000																																															
3	修繕	21施設	28件	337,616																																															
住 宅 政 策 課	集 合 住 宅 非 常 用 給 水 栓 設 置 助 成	1,500 （ 3,000 ） 〔 市 費 1,500 〕																																																	
		停電時に断水する集合住宅に対し、非常用給水栓などを設置する際の費用の一部を助成する。 件数 10件																																																	
	空 家 等 対 策	6,302 （ 10,352 ） 〔 国 費 495 諸収入 4,000 〕 〔 市 費 1,807 〕																																																	
		空家等対策計画に基づき、空家等に対する施策を推進する。 1 空家等情報提供制度 空家等の流通を促進するため、空家等所有者と利用希望者のマッチングを行う。 2 セミナーなどの啓発事業 空家等の発生を予防するため、リーフレット、セミナー及び相談会などにより啓発を行う。 3 空家等対策協議会の運営 4 空家等の適正管理関係諸経費																																																	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅政策課	結婚新生活支援	9,000 (9,000) 〔 県 費 4,500 市 費 4,500 〕 少子化対策の強化、若年層の人口流入及び高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、市外から市内の住宅団地へ転入する新婚世帯に対して新生活に係る住居費などを助成する。 件数 30件	
	住宅確保要配慮者円滑入居支援	276 (372) 〔 国 費 133 市 費 143 〕 高齢者などの住宅確保要配慮者に対して、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、家賃債務保証料等の一部を助成する。 件数 7件	
	分譲マンション再生支援	1,500 (2,000) 〔 国 費 675 市 費 825 〕 分譲マンションの再生を支援するため、合意形成のための活動経費の一部を助成する。 件数 6件	
	被災者住宅建築資金利子補給	5,163 (10,000) 〔 県 費 2,584 市 費 2,579 〕 他に債務負担行為 10,000 (25,000) 令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨により被害を受けた住宅の建替、補修などに必要な資金を金融機関から借り入れた場合に利子の一部を助成する。 件数 54件 (うち新規20件)	
住宅整備課	市営住宅の解体	121,950 (155,218) 〔 市 債 99,000 市 費 22,950 〕 周辺環境の改善を図るため、老朽化した市営住宅を解体する。 大宮町第1団地 令和2年度～令和3年度継続 解体工事 58戸・集会所 さつきが丘団地 令和3年度～令和4年度継続 解体工事 58戸・集会所	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅整備課	市営住宅の修繕	901,456 (813,223) 〔 使用料 529,056 国 費 105,400 〕 〔 諸収入 30,000 市 債 237,000 〕	
		市営住宅としての機能を維持するため、計画修繕などを行う。 計画修繕 外壁改修 1団地 屋上防水改修 1団地 給水設備改修 1団地 住戸改善 50戸 特定修繕 エレベーター改修 2団地 避難はしご改修 2団地 給湯設備改修 1団地 空家修繕 325戸 一般修繕	
宅地課	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	11,000 (—) 〔 国 費 3,666 市 費 7,334 〕	
	被災宅地擁壁改修新設補助	3,000 (5,960) 〔 国 費 1,500 市 費 1,500 〕	
		台風などの災害により被災した宅地の擁壁などの復旧を促進するため、個人所有の擁壁改修及び新設工事に係る費用の一部を助成する。 件数 1件	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
建 築 指 導 課	耐 震 診 断 ・ 改 修 助 成	36,546 (44,236) 〔 国 費 18,139 市 費 18,407 〕	拡 充
		木造住宅や分譲マンション等の耐震性能を向上させるため、耐震診断や耐震改修などの費用の一部を助成する。 1 耐震診断 (1)木造住宅 5戸 (2)分譲マンション 予備診断 1管理組合 本診断 1管理組合 2 耐震改修 (1)木造住宅 耐震改修 20戸 耐震シェルター設置 1戸 (2)分譲マンション 耐震改修（設計） 1管理組合 耐震改修（工事） 1管理組合 (3)住宅 除却工事 10戸	
	緊急輸送道路沿道建築物 耐 震 助 成	39,000 (24,000) 〔 国 費 19,500 県 費 750 〕 〔 市 費 18,750 〕	
		緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。 耐震診断 1件 耐震改修 1件	
	が け 地 近 接 等 危 険 住 宅 移 転 助 成	5,185 (15,555) 〔 国 費 2,592 市 費 2,593 〕	
		がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転に係る費用の一部を助成する。 件数 1件	
	狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	1,376 (1,842) 〔 市 費 1,376 〕	
		幅員4m未満の市道を拡幅するため、門、塀、擁壁などの撤去及び擁壁の築造費用の一部を助成するとともに、すみ切り用地を寄付した者に奨励金を交付する。 件数 16件	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	稲毛海浜公園のリニューアル	808,009 (845,900) 【市債 808,000 市費 9】 海辺に立地する稲毛海浜公園がより多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入によるインフラ改修や施設整備を推進する。 稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	
	千葉公園の再整備	110,000 (40,950) 【市債 100,000 市費 10,000】 他に債務負担行為 674,300 (—) 千葉公園の更なる魅力向上を図るため、再整備に向けた道路擁壁工事などを行う。 道路擁壁工事	
	花見川の利活用	7,000 (16,000) 【市費 7,000】 河川の魅力を活かしたまちづくりを進めるため、花見川の河川空間と流域の公園・緑地との一体的な活用や魅力向上の方針について調査検討を行う。	
	オオガハスの魅力発信	15,100 (12,600) 【繰入金 7,300 市費 7,800】 都市アイデンティティの一つである「オオガハス」を活用して、幅広く都市の魅力を発信する。 1 大賀ハスまつりの充実 2 大賀ハスまつりのPR 3 系統保存栽培維持管理	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	花のあふれるまちづくりの推進	62,321 (25,796) 〔 繰入金 32,600 市費 29,721 〕 花に関する市民活動及びそのネットワーク形成支援などにより、花のあふれるまちづくりを推進する。 1 市民参加及び市民活動助成 2 中心市街地及び駅前花壇管理 3 幕張新都心国際大通り及び周辺花壇整備	
公園管理課	特別緑地保全地区の推進	92,676 (92,905) 〔 国費 30,000 市債 60,000 〕 市費 2,676 市街地及び周辺に残された緑を将来にわたり保全するため、特別緑地保全地区内の用地取得を行う。 用地取得 縄文の森特別緑地保全地区 2,419㎡	
	身近な公園のリフレッシュ推進	25,944 (139,000) 〔 国費 6,972 繰入金 11,358 〕 市債 5,000 市費 2,614 安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した遊具の交換などを進める。 1 遊具交換 5公園 5基 2 バリアフリー化改修(出入口等) 1公園 3 遊具以外施設更新 1施設 4 ハザード除去・塗装	
	ZOZO マリンスタジアム施設整備	252,049 (209,176) 〔 繰入金 48,834 市費 203,215 〕 スタジアム利用者の安全性確保や観戦者の快適性向上のため、スタジアム内施設の賃借などを行う。 1 スコアボード賃借及び買戻し 2 人工芝賃借 3 夜間照明施設賃借	
	フクダ電子アリーナの充実	債務負担行為 560,000 (—) 快適な観戦環境や利用者の安全確保を図るため、競技用照明の改修を行う。 供用開始予定 令和5年3月	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園管理課	街路樹空間の適正化	10,000 (45,000) 〔市債 10,000〕	
		街路樹の安全性などを確保するため、伐採及び植樹の改修を行う。	
美中央・公園緑地・花見川・若葉・	公園緑地事務所の再編	170,000 (28,150) 〔市債 133,000 市費 37,000〕 他に債務負担行為 27,000 (—)	
		市民サービスの継続を図るため、建物が老朽化した中央・稲毛及び若葉公園緑地事務所について、他の公園緑地事務所などへ機能移転を行う。	
若葉公園緑地事務所	泉自然公園の魅力向上	74,900 (112,000) 〔国費 37,000 市債 37,000〕 〔市費 900〕 他に債務負担行為 7,420 (—)	
		安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した施設の改修などを行う。 1 トイレ改築 工事1棟・設計1棟 2 園内放送設備更新	
若葉・緑公園緑地事務所	若葉区・緑区内公園緑地の災害復旧	474,000 (—) 〔繰入金 7,000 市債 466,000〕 〔市費 1,000〕	
		令和元年10月25日大雨で被災した急傾斜地の本復旧などを行う。 1 大宮団地緑地 2 泉自然公園 3 野呂団地公園 4 昭和の森	
緑公園緑地事務所	昭和の森の魅力向上	134,400 (245,000) 〔国費 43,000 繰入金 13,400〕 〔市債 75,000 市費 3,000〕	
		安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した施設の改修などを行う。 1 トイレ改築 工事1棟・設計1棟 2 テニスコート・球技場修繕 3 休養施設(木製テーブルベンチ外)更新 4 樹林地の再生	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
美浜公園緑地事務所	稲毛海浜公園のトイレ改築	72,000 (3,000) 〔 市 債 72,000 〕	
		安全で快適な公園利用を推進するため、稲毛海浜公園検見川地区の老朽化したトイレの改築を行う。 工事1棟・設計1棟	
公園建設課	都川水の里公園整備	59,000 (30,600) 〔 国 費 17,000 市 債 34,000 〕 〔 市 費 8,000 〕	
		都川多目的遊水地（千葉県整備）との共同で、緑と水辺のふれあいの場となる公園を整備するため、用地取得を行う。 用地取得 2,162㎡	
	蘇我スポーツ公園整備	593,000 (1,000,000) 〔 市 債 593,000 〕	
		蘇我副都心に広域的な防災拠点機能を有した運動公園を整備するため、都市再生機構への負担金の支払いなどを行う。 1 スケートパーク・レクリエーション広場 2 フクダ電子スタジアム照明施設周辺整備 3 日除け施設設置 2基	
	街区公園等の整備	165,582 (277,600) 〔 国 費 6,000 市 債 158,000 〕 〔 市 費 1,582 〕	
		日常的なレクリエーションの場を確保するため、身近な公園を整備する。 1 (仮称)椿森5丁目公園 施設整備 2 あすみが丘東4丁目黒ハギ公園 設計 3 旧磯辺第二小学校跡地 用地取得	
動物公園	動物公園管理運営	792,534 (827,315) 〔 使用料 394,574 財産収入 1,672 〕 〔 寄附金 1,367 繰入金 84,841 〕 〔 諸収入 9,080 市 債 301,000 〕	特別会計
		「動物公園リスタート構想」に沿って園の再生を図るため、施設改修及び各種事業を展開する。 1 トイレ改修 3か所 2 レストラン受変電設備改修 ほか	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	道路維持	2,482,868 (2,651,066) 〔 諸収入 24,639 市債 98,000 〕 市費 2,360,229	
		安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃などを行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。	
	舗装新設	42,800 (89,400) 〔 市債 33,000 市費 9,800 〕	
		未舗装の生活道路を安全で快適に利用できるよう、舗装の新設を行う。 川井町19号線 他3路線 延長 530m	
	舗装改良	2,080,650 (2,320,500) 〔 市債 2,050,000 市費 30,650 〕	
		舗装の劣化が進んだ道路を安全で快適な状態で利用できるよう、舗装の改良を行う。 なお、幹線道路の舗装の改良については、道路舗装維持管理計画に基づき実施する。 1 国道 14号 他1路線 延長 720m 2 県道 生実本納線 他5路線 延長 2,210m 3 市道 磯辺畑町線 他53路線 延長 11,845m	
	側溝新設	162,500 (188,300) 〔 市債 158,000 市費 4,500 〕	
		雨天時の道路排水機能の確保などのため、側溝の新設を行う。 萩台町11号線 他23路線 延長 1,955m	
	側溝改良	535,050 (738,500) 〔 市債 522,000 市費 13,050 〕	
		道路排水施設の老朽化などによる排水機能の低下防止や道路幅員の有効活用のため、側溝の改良を行う。 高洲中央港線 他32路線 延長 4,720m	

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、土木保全課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	電線共同溝整備	192,800 (274,000) [国費 95,700 市債 89,000] [市費 8,100]	
		災害時における電気、通信などのライフラインの安全性・信頼性の向上及び電柱の倒壊などによる二次災害の防止を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を実施する。 1 国道14号 他1路線 支障物件の移設 2 千葉大網線 他2路線 本体工事 施工延長 115m 支障物件の移設	
	千葉外房有料道路利用促進	100,000 (100,000) [市費 100,000]	
		千葉外房有料道路誉田区間を平成19年度から無料通行とする協定に基づき、千葉県道路公社へ費用を負担する。 債務負担行為の限度額 1,200,000千円 期間 平成19年度～令和4年度	
	私道整備助成	15,000 (15,000) [市費 15,000]	
		私道利用者の生活環境の向上を図るため、舗装及び道路排水施設の整備を行う者に対して、経費の一部を助成する。	
	狭あい道路拡幅整備	15,000 (15,000) [国費 7,250 市債 7,000] [市費 750]	
		幅員4m未満の道路を対象に、拡幅用地内の障害物撤去費などに対する助成金及びすみ切り用地の寄付に伴う奨励金を交付するとともに、寄付用地の舗装などを行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木管理課、 土木保全課、 中央・美浜土木事務所、 花見川・稲毛土木事務所、 若葉土木事務所、 緑土木事務所	交通安全施設等整備	510,000 (442,200) 〔 国 費 35,750 市 債 459,000 〕 〔 市 費 15,250 〕	
		1 歩道の改良 歩行者などの通行の安全確保を図るため、歩道の段差解消など歩道のバリアフリー化を行う。 幸町16号線 他 段差解消 11か所 2 交通安全施設の充実 道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、区画線や防護柵などを設置するとともに、カラー舗装などにより通学路の安全対策を行う。	
	橋 り ょ う 維 持	2,000,200 (2,263,200) 〔 国 費 548,350 市 債 1,241,000 〕 〔 市 費 210,850 〕 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁などの修繕を行うとともに、震災時に救命活動や物資輸送を行うための交通の確保と二次災害防止のため耐震補強を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。 1 橋梁補修 幕張橋 他13橋 2 耐震補強 西の谷跨線橋 3 都市モノレールインフラ施設の設備更新など	
	道 路 施 設 の 点 検 【 再 掲 】	190,380 (340,824) 〔 国 費 52,800 市 費 137,580 〕 道路施設の安全性・信頼性を将来にわたり確保するため、計画的に施設の点検などを行う。 対象道路施設 橋梁、都市モノレールインフラ施設、舗装、 駅自由通路 ※「道路維持」「橋りょう維持」の一部を再掲	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
土木保全課	橋梁の架替	460,500 (489,000) [県費 108,254 市債 334,000] [市費 18,246]	
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の架替えを行う。 1 穴川天戸線（亥鼻橋） 橋梁下部工 橋脚 1基 2 三角町柏井町線（柏井橋） 道路整備 延長 270m	
路政課	道路台帳整備	119,484 (120,825) [県費 4,500 市費 114,984]	
		道路管理の基礎となる道路台帳の内容修正などを行い、データをデジタル化し、道路管理システムへ入力して管理する。 また、道路境界確定図面などの電子化を行う。 1 新認定及び区域変更などに伴う道路台帳修正 他 2 道路境界確定図面などの電子化	

建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	道路新設改良	2,203,400 (2,775,880) 【市債 1,969,000 市費 234,400】 市内各拠点間のアクセス強化を図る幹線道路整備や企業立地の促進及び快適な生活環境への改善を目指した生活道路の整備などを進める。 1 幹線道路整備 土気町17号線 他6路線 用地取得 8,745㎡ 補償 5件 道路予備設計他 2 企業立地促進 東寺山町山王町線 他2路線 用地取得 447㎡ 補償 1件 道路詳細設計他 3 生活道路整備 山王町8号線 他12路線 道路整備工事 延長 519m 用地取得 4,136㎡ 補償 18件 道路予備設計他 4 インターチェンジ整備 (仮称) 検見川・真砂スマート I C I C 詳細設計他 5 道路計画調査 新たな湾岸道路検討に伴う周辺環境の調査他	
		228,000 (425,000) 【市債 228,000】 一般国道(国直轄管理区間)の道路改築などに係る費用を道路法第50条などにに基づき負担する。 国道357号(湾岸千葉地区改良(蘇我地区)) 他3路線	
道路計画課	道路直轄事業負担金		

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課	交通安全施設等整備	686,700 (948,500) 〔国費 183,750 市債 446,000〕 市費 56,950	
		道路交通の渋滞の緩和、交通事故の減少や歩行者の安全を確保するため、交差点の改良や歩道の整備、踏切道の安全対策を進める。 1 交差点の改良 大草交差点（国道126号） 他5交差点 交差点改良工事 4か所 用地取得 1,800㎡ 補償 1件 交差点詳細設計他 2 歩道の整備 中央星久喜町線（千葉大学前区間） 他9路線 歩道整備工事 延長 590m 用地取得 931㎡ 補償 12件 3 踏切道の安全対策 中広踏切 歩道整備工事 延長 9m	
街路建設課	主要幹線街路整備	2,077,500 (1,500,800) 〔国費 1,023,500 市債 970,000〕 市費 84,000	
		1 塩田町誉田町線 塩田町地区において、地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する区間の整備を進める。 また、誉田町地区において、千葉大網線のバイパス的役割と本市の東南部方面の交通需要に対応するため、整備を進める。 塩田町地区 用地取得 2,809㎡ 補償 8件 誉田町地区 用地取得 1,955㎡ 補償 11件 2 磯辺茂呂町線（園生町地区） 放射道路を連絡する環状道路として、交通の円滑化及び利便性の向上を図るため、園生町地区の整備を進める。 用地取得 2,095㎡ 補償 17件 3 村田町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 街路築造工事 延長 70m 補償 1件	

課名	事務事業名	事業内容	備考
街路建設課	幹線街路整備	1,274,500 (743,000) 〔国費 430,850 市債 828,000〕 〔市費 15,650〕	
		1 幕張本郷松波線 弥生地区において、千葉都心と地区拠点を連絡する放射道路として、利便性の向上を図るため、整備を進める。 また、幕張町地区において、地域交通の利便性と安全性を確保するため、整備の検討を進める。 弥生地区 街路築造工事 延長 300m 幕張町地区 用地取得 1,442㎡ 補償 3件 2 菅田駅前線（駅前広場含む） 駅前広場と一体的に整備することにより、駅へのアクセス機能の充実及び渋滞緩和を図るため、整備を進める。 用地取得 784㎡ 補償 4件 3 南町宮崎町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 用地取得 3㎡ 補償 5件 機能復旧工事 4 幕張新都心拡大地区新駅駅前広場 新駅の開業に合わせ、交通結節点機能の強化を図るため、駅前広場とアクセス道路の整備を進める。 駅前広場整備工事 15,320㎡	
自転車政策課	自転車を活用したまちづくり	736,721 (802,293) 〔手数料 662,397 諸収入 20,576〕 〔市債 44,000 市費 9,748〕	
		1 自転車の利用促進と交通安全の確保 自転車の利用や交通安全への理解を深めるため啓発活動としてイベントの開催などを行う。 2 自転車走行環境の整備 自転車レーンを安全で快適な状態で利用できるよう整備を推進する。 新港穴川線 延長 2,000m 3 放置自転車対策 安全な道路空間を確保するため、放置自転車の追放指導及び移動・保管を行うとともに、駐輪場の整備及び管理運営を行う。 電磁ロック式自転車ラック 千葉駅 50基 西千葉駅 203基 監視カメラ 検見川浜駅 12基	

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道維持課・都市河川課	排水施設整備	600,904 (825,288) 〔 県費 86,669 諸収入 31,903 〕 〔 市債 291,000 市費 191,332 〕 浸水被害の軽減及び施設の機能確保などのため、排水施設の整備などを進める。 宇那谷2号排水路 整備工事 他 920m 高田排水路 他	
	都市下水路整備	72,350 (123,570) 〔 市債 32,000 市費 40,350 〕 浸水被害の軽減及び施設の機能確保などのため、都市下水路の整備などを進める。 東寺山調整池 整備工事 ろっぽう水のみち 遊歩道補修工事 他	
都市河川課	河川改修	275,188 (413,577) 〔 市債 227,000 市費 48,188 〕 流域内の浸水被害を軽減するため、河川の改修などを進める。 坂月川 堤防補強工事 200m 支川都川 他	
	急傾斜地崩壊対策	246,000 (200,000) 〔 県費 80,000 諸収入 13,600 〕 〔 市債 145,000 市費 7,400 〕 崩壊の危険性の高い崖地から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域に対し、崩壊防止施設の整備を進める。 崩壊防止工事 8か所 仁戸名町、宮崎町、長作町、作草部町 千城台南 他	
下水道整備営業課・下水道営業課	農業集落排水	585,741 (907,630) 〔 分担金 255 使用料 64,740 〕 〔 県費 12,000 繰入金 491,746 〕 〔 市債 17,000 〕 河川や農業用排水路の水質保全と農村生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の保守・点検及び修繕により、適切な汚水処理を行う。 また、再編計画に基づき施設の整備を進める。 1 施設の管理 大和田 他9施設 2 施設の再編実施設計 野呂	特別会計

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考
下 水 道 営 業 課	上 下 水 道 料 金 徴 収 事 務	801,827 (767,672) 【 その他 801,827 】	企 業 会 計
		上下水道料金の徴収事務について委託するとともに、 上下水道料金徴収一元化に伴い千葉県企業局が開発し た徴収システムについて本市分を負担する。	
	水 洗 便 所 普 及 促 進	6,312 (6,395) 【 繰入金 1,425 その他 4,887 】	企 業 会 計
下水道の処理区域内において、水洗便所への改造な どを行う者に対して、資金を助成する。 1 水洗便所改造等資金貸付 貸付件数 14件 2 水洗便所改造等資金一部助成 助成件数 74件			
	雨 水 貯 留 ・ 浸 透 施 設 の 設 置 促 進	1,300 (1,722) 【 繰入金 1,300 】	企 業 会 計
		住宅などで行う雨水貯留・浸透施設の設置に対して、 資金を助成する。 1 助成数量 浄化槽転用貯留槽 2 基 市販貯留槽 48 基 雨水浸透枳 6 個	
下 水 道 計 画 課 ・ 下 水 道 維 持 課	下 水 道 施 設 の 点 検 ・ 補 修	770,409 (697,607) 【 国 費 7,000 繰入金 90,387 】 【 市 債 57,000 その他 616,022 】	企 業 会 計
	下水道の機能を適正に維持するため、施設の点検・ 補修などを行う。 1 カメラ調査・点検 150km 問屋町、検見川町、作草部町、加曽利町 平山町、真砂 他 2 遊歩道改修 330m 宮野木台、園生町 3 下水道管路施設包括的民間委託導入検討業務委託		

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
南中央 部中央 浄化 浄化 センター ・	浄化センター等 包括的維持管理	2,887,229 (2,900,536) 〔 繰入金 606,223 その他 2,281,006 〕	企業会計
		浄化センターの維持管理業務について、包括的民間委託を行う。 1 委託範囲 中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場などの維持管理 2 委託期間 令和元年度～令和5年度	
雨水 対策 課	浸水被害の軽減と対策の強化	2,604,000 (2,340,000) 〔 国費 593,833 繰入金 3,000 〕 〔 市債 1,926,000 その他 81,167 〕	企業会計
		雨水対策重点地区整備基本方針に基づいた浸水リスクの高い「重点地区」、その他の「一般地区」において、雨水管渠や貯留槽などの整備を進める。さらに、令和元年10月25日の大雨により浸水被害を受けた地区においても浸水対策を実施するほか、市民による防水板設置費用の一部を助成する。 1 雨水整備（重点地区） 宮崎、みつわ台 地下貯留施設 弁天、都町 765m 雨水整備（一般地区） 1,350m 寒川町、塩田町、蘇我、浜野町、千城台南 古市場町、誉田町、稲毛海岸 他 2 浸透施設整備 三角町、稲丘町、黒砂、弥生町 3 助成制度 防水板設置工事助成 6件	
下水道 整備 課・ 下水道 施設 建設 課	地震時における 機能の確保	2,567,000 (2,621,700) 〔 国費 1,010,640 市債 1,549,200 〕 〔 その他 7,160 〕	企業会計
		大規模な地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠などの耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。 1 管渠の耐震化 9,400m 登戸、幕張町、おゆみ野中央、浜田 他 2 施設の耐震化 都ポンプ場（耐震診断業務委託） 3 マンホールトイレの設置 20か所	

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道施設維持建設・課下・下水道整備計画・課	ストックマネジメントの推進	4,924,060 (4,400,300) 〔国費 1,139,980 市債 3,715,950〕 その他 68,130 下水道の適正な機能を維持するため、施設の改築を進める。 1 浄化センター・ポンプ場設備の改築 中央浄化センター 機械・電気設備 南部浄化センター 自家発電設備 汚泥脱水機設備 他 村田雨水ポンプ場 沈砂池設備 2 管渠の改築 16,220m 祐光、西都賀、大木戸町、新港 他	企業会計
下水道施設整備建設課	施設の再構築	139,000 (—) 〔国費 58,500 市債 80,500〕 将来人口減少に伴う汚水量の減少を考慮し、老朽化したポンプ場の規模の見直しや統廃合を行う。 高洲第一・第二ポンプ場 基本設計 他	企業会計
下水道施設建設課	高度処理の推進	143,000 (1,707,000) 〔国費 30,500 市債 107,000〕 その他 5,500 東京湾の水質保全と、良好な水環境を整えるため、中央浄化センター2系列目の高度処理施設の整備に向け、既存施設の撤去を行う。 中央浄化センター 水処理施設撤去実施設計業務委託 他	企業会計
下水道整備課	未普及地域の解消	264,000 (607,374) 〔市債 228,000 その他 36,000〕 快適な市民生活に寄与するため、汚水管渠の整備を進める。 汚水整備 5.4ha 生実町、畑町、小中台町、加曾利町 椎名崎町 他	企業会計
下水道施設建設課	資源の有効利用	28,000 (24,800) 〔市債 28,000〕 汚泥固形燃料化施設導入における実施方針の策定などを行う。 汚泥燃料化事業実施方針策定業務委託	企業会計

中央区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	11,949 (11,850) [市費 11,949]	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 中央区ふるさとまつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 自主防災組織訓練活性化 自主防災訓練などを継続的に実施している団体の表彰や交流を図ることにより、地域防災意識の向上と組織の活性化を推進する。 4 くらし安心・自主防災マップ作成支援 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、自治会等が自主防災マップを作成する支援を行う。 5 防犯ウォーキング 地域でボランティアによる防犯ウォーキングを実施する区民に対して、ウォーキング活動時に着用する物品を貸与し、地域の防犯活動を推進する。 6 魅力再発見まち歩きツアー 中心市街地などへの来訪者の増加、回遊性の向上を図るため、中央区の史跡や名所を紹介し、地域の魅力を再発見してもらうツアーを実施する。 7 中学生による中央区の魅力発信 中学生の情報発信コンテンツの運営を支援し、中央区の隠れた魅力を発信することにより、地域の活性化を推進する。 8 地域リーダー研修 町内自治会などを対象とした研修会を行い、地域のまちづくりを担うリーダーを育成する。 9 健康づくりの推進 健康教育用の小冊子などを作成し、就学時健診時などに配布する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	10,582 (10,599) 【市費 10,582】	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 花見川区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会の支援 避難所運営委員会の活動内容の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所の運営ができるよう研修会を開催する。 4 排水栓を使用した初期消火活動の普及啓発 地域の自主防災組織による排水栓を活用した消火活動を促進するため、区で購入した資機材を利用し、デモンストレーションや貸出を行う。 5 地域防災 市HP内防災ポータルサイトにあるICT防災マップに掲載された過去の冠水・浸水の情報を広く周知するために印刷版を作成する。 6 オオガハス文化伝承 オオガハス発祥の地に相応しいまちづくりを目指し、地域住民が主体となってオオガハス文化の伝承と普及活動に取り組む団体を支援するほか、育成環境の整備などによりオオガハスに接する機会を増やし、認知度を高める。 7 花見川糖尿病0プロジェクト 生活習慣病の一つである糖尿病の予防のため、リーフレットやICT等を活用した知識の普及や、生活習慣の改善に関する講習会等を開催し、区民の主体的な健康増進への意識づけを図る。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,933 (9,938) [市費 9,933]	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や学生団体などによる、地域課題の解決や地域活性化のための自主的な取り組みを支援する。 また、団体同士の協働・連携を促進するために、事業報告会を年2回開催する。 2 区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 地域における防災訓練環境の整備推進 地域防災力向上のため、訓練用具を貸し出すなど、区民が訓練に取り組みやすくなる環境を整備する。 4 単位自治会セミナー 単位町内自治会の活性化、運営の安定、円滑な役員引き継ぎをはじめとする課題解決を促進するため、会長、役員などを対象に、他団体の先進的取組や市の町内自治会支援施策、必要な事務手続きなどを分かりやすく紹介・説明する。 5 ランチタイムコンサート 「文教のまち」の定着を図るため、区役所ロビーを活用して、千葉市にゆかりのあるアーティストによるコンサートを月1回程度開催する。 6 パラスポーツ交流を通じた地域活性化 共生社会の形成と地域の活性化を推進するため、障害の有無や年齢に関わらず誰でも楽しみ交流できる、稲毛区ゆかりのスポーツであるボッチャの体験会や区民大会を開催する。 7 若者選挙プロジェクト 政治や選挙について関心を高めるため、若者を対象に、「選挙を意識できる環境」・「政治を考える場」を提供する。 8 健康づくりウオーキング 運動習慣のきっかけづくりと区民の健康意識の向上を図るため、講座の開催やウオーキングを行う。	

若葉区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,525 (9,535) 〔市費 9,525〕	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 若葉区民まつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりの開催を支援する。 3 地域防災力の向上 避難所運営委員会役員などを対象に、研修会を開催する。また、小中高等学校の児童・生徒を対象に、防災講演会や実技講習会を開催する。 4 地域防犯力の向上 防犯ウォーキング事業を推進するほか、千葉東警察署と連携し防犯パトロール隊の交流会を開催する。 5 若葉区の魅力発信 加曽利貝塚や里山などの区の魅力を発見・再確認できるよう取組み、発信する。 6 町内自治会役員セミナー 自治会運営の基礎や他団体の先進的な取り組み事例の紹介、参加者同士が交流する研修会などを開催する。 7 花のあふれるまちづくり 花苗の配布や花づくり教室を開催する。 8 高齢者の運転免許返納支援 区役所などにおいて臨時に運転免許返納相談窓口を設置し、高齢者の免許返納を支援する。 9 ラジオ体操で健康づくりとまちづくり ラジオ体操人口（グループ）を増やすため、地域のラジオ体操会場を広く市民に周知し、また、ラジオ体操の魅力を動画で発信、グループリーダー交流会・表彰式などの普及啓発活動を行う。	

緑区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	8,951 (8,831) 【市費 8,951】	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修会を開催する。 2 緑区ふるさとまつり 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりの開催を支援する。 3 避難所運営委員会育成 災害時に避難所を迅速に開設し、円滑に運営するための知識や技術習得のため研修会を実施する。 4 緑区災害対応合同訓練 防災関係機関、民間企業、避難所運営委員会と緑区災害対策本部が連携した訓練を行う。 5 防犯講演会 広く区民の防犯への意識を高め、地域の防犯力の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯をテーマにした講演会を実施する。 6 魅力発見ウォーキング ウォーキングを楽しみながら、緑区の史跡や名所を巡り、まちの新たな魅力発見の場を提供する。 7 緑区再発見絵画コンクール 小学4～6年生を対象に、身近な街の風景などを題材にした絵画コンクールを開催し、緑区の自然や地域資源にふれ、ふるさとへの愛着を深める。 8 まちカフェライブ 地域の音楽文化の発展や、音楽を通じた地域交流を促進するため、地域住民によるイベントの開催を支援する。 9 緑区生活習慣病予防啓発 広く区民の健康意識の向上を図るため、生活習慣病予防のチラシやポスターを作成し、講座や検診などで配布する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・健康課	区自主企画	9,440 (9,515) 【市費 9,440】	
		地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。 1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を実施する。 2 美浜区民フェスティバル 区民相互の交流などによる地域活性化と区民意識を醸成するため、区民フェスティバルの開催を支援する。 3 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成と避難所運営能力の向上を図るため、避難所運営委員研修会を開催する。 4 美浜区の魅力創出・発信 美浜区に愛着を持つきっかけづくりや地域の活性化を図るため、地域の団体・学生などと構成する実行委員会が実施するイベント事業を支援する。 5 美浜区高校生連携会議 区内在学の高校生による連携会議を運営し、地域でのボランティア活動などの取り組みを推進する。 6 美浜ベジ・アクティブ宣言 生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、野菜摂取や運動習慣の必要性についてイベント等で周知する。また、適切な食生活や運動について周知する啓発パンフレットを作成・配布し、区民の健康づくりを推進する。	

消防局 総務部・警防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課	東京2020大会 消防警備体制整備	13,200 (11,900) 〔市費 13,200〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の消防警備体制を整備する。 1 救急車両の再整備 7台 2 消防警備用物品貸借ほか	
総務課・施設課	消防団活動体制充実	232,257 (243,892) 〔諸収入 24,426 市債 84,000〕 〔市費 123,831〕 地域における消防防災力の要である消防団の活動体制を充実させることにより、地域防災力を向上する。 1 消防団器具置場の改築等 2か所 2 小型動力ポンプ付積載車更新 3台 3 消防団運営	
施設課・警防課	消防庁舎整備	110,700 (504,112) 〔市債 110,000 市費 700〕 消防防災力の向上を図るため、消防施設の新設や整備を行う。 1 非常用電源の整備 2 防火水槽の新設	
施設課・警防課	消防車両等整備	525,722 (563,656) 〔県費 19,116 市債 505,000〕 〔市費 1,606〕 消防力の充実強化を図るため、老朽車両の更新を行う。 1 水槽付消防ポンプ自動車 2台 2 はしご付消防自動車 1台 3 消防ポンプ自動車 1台 4 高規格救急自動車 1台 5 指揮統制車 2台 6 電源車 1台 7 化学消防ポンプ自動車 1台	

課名	事務事業名	事業内容	備考
警防課	消防活動体制充実	10,000 (0) 〔市債 10,000〕	
		活動隊員の呼吸を保護する空気呼吸器のボンベに空気を充填する機材を消防署及び消防学校へ計画的に整備する。 高圧ガス充填資機材整備	
救急課	救急体制整備	32,765 (34,013) 〔諸収入 4,139 市費 28,626〕	
		救急業務の高度化推進を図るため、ＩＣＴ機器（救急情報共有システム）を継続運用するほか、救急救命士を養成する。 1 ＩＣＴを活用した救急業務の推進 2 救急救命士養成 4人	
指令課	消防指令体制充実	96,214 (82,360) 〔諸収入 55,454 市費 40,760〕	
		消防活動を実施する上で必要不可欠である消防救急デジタル無線の基地局設備の維持管理を行うとともにちば消防共同指令センターの老朽化した機器の部品交換修繕を行う。 1 消防救急デジタル無線基地局維持管理 2 ちば消防共同指令センター機器部品交換修繕	
予防課・指導課	予防消防体制充実	5,595 (6,064) 〔手数料 4,395 市費 1,200〕	
		火災予防体制の充実を図るため、各種事業を展開する。 また、大規模地震発生時の電気火災を防ぐため、感震ブレーカーなどの設置を推進する。 1 住宅防火対策の推進 2 火災危険性の高い防火対象物などへの査察業務の推進 3 感震ブレーカー等設置推進	

水道局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
水道事業事務所	第3次拡張	190,254 (167,641) 市債 93,000 市費 6,640 その他 90,614 給水能力不足を解消させるため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。 1 若葉区配水管整備実施設計 2 更科町配水管整備 L=1,450m 3 霞ヶ浦開発事業負担金 4 房総導水路事業負担金	企業会計
	改良事業	453,000 (56,610) 市債 452,000 市費 520 その他 480 安全な水を安定して供給するため、老朽化した配水管や浄水場設備の更新・耐震化を行う。 1 緑区配水管更新実施設計 2 土気町配水管更新 L=320m 3 大木戸西澤橋水管橋更新 4 平川浄水場電気設備改築更新	企業会計

病院局

(単位：千円)

課名	事 務 事 業 名	事 業 内 容	備 考																
経営企画課・管理課・青葉病院・海浜病院	病 院 運 営	26,449,515（20,703,829） 〔国費 856,776 繰入金 6,210,778〕 〔市債 1,298,000 その他 18,083,961〕 他に債務負担行為 4,881,436（528,000）	企業会計																
		1 病床数及び患者数																	
		(1)病床数 青葉病院 369床 海浜病院 293床 計 662床																	
		(2)年間患者数																	
		<table><tr><td>区分</td><td>青葉病院</td><td>海浜病院</td><td>合計</td></tr><tr><td>入院</td><td>104,303人</td><td>61,834人</td><td>166,137人</td></tr><tr><td>外来</td><td>175,636人</td><td>113,076人</td><td>288,712人</td></tr><tr><td>計</td><td>279,939人</td><td>174,910人</td><td>454,849人</td></tr></table>		区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	104,303人	61,834人	166,137人	外来	175,636人	113,076人	288,712人	計	279,939人	174,910人	454,849人
		区分		青葉病院	海浜病院	合計													
		入院		104,303人	61,834人	166,137人													
		外来		175,636人	113,076人	288,712人													
		計		279,939人	174,910人	454,849人													
		(3)一日平均患者数																	
<table><tr><td>区分</td><td>青葉病院</td><td>海浜病院</td><td>合計</td></tr><tr><td>入院</td><td>286人</td><td>169人</td><td>455人</td></tr><tr><td>外来</td><td>726人</td><td>455人</td><td>1,181人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,012人</td><td>624人</td><td>1,636人</td></tr></table>	区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	286人	169人	455人	外来	726人	455人	1,181人	計	1,012人	624人	1,636人			
区分	青葉病院	海浜病院	合計																
入院	286人	169人	455人																
外来	726人	455人	1,181人																
計	1,012人	624人	1,636人																
2 医療機器の更新及び設備改修																			
医療の質の維持・向上のため、計画的な市立病院の医療機器の更新及び設備などの改修を行う。 医療機器更新 517,000千円 設備等改修 783,386千円																			
3 新病院整備																			
海浜病院に代わる新病院の整備に向け、基本計画及び基本設計などを行う。 令和3年度予算額 259,650千円																			

会計室

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
会計室	会計管理事務	289,232 (277,531) 【 諸収入 11 市 費 289,221 】	
		市税などの収納データ処理及び支出命令書等審査支援について委託を行うとともに、各課が使用する共通物品を調達する。	

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
企画課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	71,088 (80,530) 【国費 7,881 市費 63,207】 児童生徒のパラスポーツへの理解を促進し、関心を高めるとともに、多様性理解や国際理解の力をはぐくむ教育を推進する。 1 パラスポーツ体験授業 2 パラリンピックの試合観戦 3 パラスポーツ交流会の開催	拡充
	公立夜間中学設置に向けた検討	588 (400) 【国費 196 市費 392】 義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者や、様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者に対応するための夜間中学の設置に向け、学習ニーズ調査などを実施する。 1 学習ニーズ調査 2 市民説明会などの実施	
教育職員課・教育指導課	小学校における専科指導のための講師の配置	230,999 (165,276) 【国費 36,401 諸収入 593】 【市費 194,005】 専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、専科指導教員又は講師を全市立小学校に配置するにあたり、必要となる図工・家庭・体育の講師を増員する。 専科科目 音楽、図工、家庭、体育 配置人数 60人→84人	拡充
教育職員課	子どもへの性犯罪・性暴力 初期対応研修	363 (—) 【市費 363】 性犯罪・性暴力被害を受けた児童生徒への対応力を高めるための研修を実施する。 対象者 養護教諭・教育相談担当教諭	新規

教育委員会 教育総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育職員課	スクール・サポート・スタッフの配置	292,169 (37,520) [国費 292,067 諸収入 102] 教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力などの業務を行うスタッフを増員し、全市立小・中・高・特別支援学校に配置する。 配置人数 18人→228人	拡充
学校施設課	学校施設の環境整備	1,045,706 (3,259,778) [国費 63,259 市債 950,000] [市費 32,447] 学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、時代の要求水準に沿った施設環境・機能に改善するための質的整備を行う。 1 工事 大規模改造 小学校5校、中学校1校 屋上防水改修 小学校6校、中学校3校 2 実施設計 大規模改造 小学校2校、中学校2校 外壁改修 小学校1校、中学校2校 特別支援学校1校 トイレ改修 小学校8校、中学校3校 特別支援学校2校	
	適正配置改修	285,772 (1,644,157) [市債 281,000 市費 4,772] 学校適正配置事業により廃校となった旧花見川第二小学校跡地の一部を隣接する花見川中学校のグラウンドとして活用するため改修を行う。	
	学校防犯対策	13,612 (14,093) [市費 13,612] 学校施設への不法侵入を防止するため、防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 100校→110校	拡充

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
学 事 課	学校と地域の連携・協働体制の整備	2,527 (2,172) 〔国費 841 市費 1,686〕	拡 充
		学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を設置する。 設置校 46校 → 56校	
教 育 改 革 推 進 課	千葉市立中等教育学校設置	32,600 (—) 〔国費 1,363 市費 31,237〕	
		令和4年4月の中等教育学校設置に向け、保護者などへの説明会や開校準備で必要となる物品の購入などを行うとともに、老朽化した校舎の耐力度調査を実施する。	
教 育 指 導 課	日本語指導通級教室通所費助成	496 (—) 〔市費 496〕	新 規
		日本語指導通級教室に通級している生徒で、準要保護生徒を対象に、通級にかかる交通費を助成する。	
	外国人児童生徒指導協力員配置	46,567 (39,145) 〔国費 15,386 諸収入 105〕 〔市費 31,076〕	拡 充
		外国人児童生徒の日本語習得を支援するため、外国人児童生徒指導協力員の配置を拡充する。 外国人児童生徒指導協力員 13人 → 15人	

課名	事務事業名	事業内容	備考
教育指導課	中学校等英語 外国語指導助手派遣	110,534 (72,442) 〔市費 110,534〕 他に債務負担行為 110,534 (—) 中学校への年間を通しての配置を実現するとともに、令和4年4月の中等教育学校設置に伴う教育課程充実のため、外国語指導助手の配置を拡充する。 1 中学校 年間約13時間 → 35時間 2 市立千葉高校・市立稲毛高校・同附属中学校 2人 → 3人(各校1人配置)	拡 充
教育支援課	スクールカウンセラー活用	178,518 (177,945) 〔国費 59,445 市費 119,073〕 いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 1 小学校への配置 35週 → 37週 2 特別支援学校への配置 35週 → 40週	拡 充
	SNSを活用した教育相談	4,000 (7,939) 〔国費 36 市費 3,964〕 市立中学校・高等学校・特別支援学校の生徒の、いじめや不登校などの様々な悩みに応えるため、SNSを活用した教育相談を行う。 1 教育相談の日数 週2日 → 週3日	
	市立養護学校スクールバスの増便	46,870 (28,708) 〔国費 17,072 市費 29,798〕 市立養護学校のスクールバスについて、感染症対策を徹底しつつ、過密状態を解消するために、増便を行う。 1 市立養護学校のスクールバスの台数 5台 → 7台	拡 充
	不登校児童生徒の学習支援と フリースクールとの連携	5,192 (4,939) 〔繰入金 300 市費 4,892〕 フリースクールと連携し、インターネットを活用した学習支援に加え、実技・体験学習、進路学習などの学習支援の内容を拡充する。 また、フリースクールへの学習図書の貸与やフリースクールなどへ通う要保護・準要保護家庭に対し、通所費などを助成する。 1 フリースクールへの委託事業 2 活動費、通所費の経済的支援	拡 充

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保健体育課	地域部活動推進	1,675 (—) 〔国費 1,675〕 国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」に関する実践研究を、中学校において行う。 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組む。	新規
	小学校給食室冷暖房設備設置	10,500 (25,000) 〔市費 10,500〕 他に債務負担行為 250,000 (373,201) 給食従事職員の熱中症対策として、小学校10校の給食室に冷暖房設備を整備し、適正な作業環境を整える。	
	学校給食運営	8,974,860 (8,781,296) 〔事業収入 4,061,263 国費 156,277〕 〔繰入金 4,617,976 諸収入 1,344〕 〔市債 138,000〕 成長期にある児童・生徒に、安心・安全でおいしくバランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供する。 また、新港学校給食センター・こてはし学校給食センター・大宮学校給食センターの管理運営を行う。	特別会計
教育センター	I C T 支援員配置	326,700 (6,336) 〔国費 163,350 市費 163,350〕 I C T活用に関する教員及び児童生徒への等質な支援を行うため、全市立小・中・特別支援学校に支援員を配置する。 配置校 小学校2校 → 小・中・特別支援学校165校	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
生涯学習振興課	放課後子ども教室	586,104 (415,452) 〔 国費 102,433 県費 89,106 〕 〔 諸収入 157,338 市費 237,227 〕 他に債務負担行為 1,205,000 (469,000) 子どもたちの放課後の充実を図るため、小学校において、地域の参画のもと、多様な体験・学習の機会を提供する。 1 アフタースクールの運営 (子どもルームとの一体型運営) (1)実施校の拡大 12校→18校 (2)令和4年度導入校6校拡大に向けた開設準備 2 総合コーディネーターによる活動支援(モデル) 実施校 17校	拡 充
	科学教育推進	717,776 (569,397) 〔 繰入金 500 市債 174,000 〕 〔 市費 543,276 〕 他に債務負担行為 175,000 (—) 科学都市戦略事業方針に基づき、子どもたちの探究心向上と青少年の創造力育成をはじめ、幅広い世代の市民が科学・技術に触れあう機会を提供する。 1 科学館展示リニューアル施工 2 科学館管理運営(指定管理) 3 未来の科学者育成プログラム 4 理科教育活性化 他	新 規
	生涯学習センター管理運営	593,882 (600,628) 〔 使用料 10,347 市債 10,000 〕 〔 市費 573,535 〕 市民の生涯学習活動を総合的に支援し、生涯学習の振興を図るための中核的施設として、指定管理により生涯学習センターの管理運営を行う。	
	公民館管理運営	1,399,766 (1,501,166) 〔 諸収入 37 市債 11,000 〕 〔 市費 1,388,729 〕 地域住民の最も身近な学習拠点及び交流の場としてその役割をより効果的に果たすため、指定管理により47公民館の管理運営を行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化財課	文化財保存活用地域計画 基礎調査	1,500 (—) 〔市費 1,500〕 市内文化財の保存・活用に関する中長期的な基本方針と具体的な事業等を定める文化財保存活用地域計画の策定に向け、既存の調査資料の再整理、分析及び課題抽出などを行う。	新規
	加曽利貝塚の魅力向上	273,809 (411,476) 〔国費 111,788 諸収入 4,026〕 〔市債 103,000 市費 54,995〕 特別史跡加曽利貝塚の魅力や重要性を多くの方に知ってもらうため、史跡等の整備や縄文貝塚文化の研究を進めるとともに、縄文体験やイベントを実施する。 1 史跡等の整備 (1)利便性向上などの短期的な史跡整備 便益施設新築工事、復元住居製作設置 他 (2)加曽利貝塚博物館の移転 整備・運営手法等検討調査 (3)縄文の森ゾーン・水辺ゾーン事業化検討調査 2 縄文貝塚文化研究の推進 (1)発掘調査及び見学会の実施 (2)発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験および集客イベントの充実 (1)縄文体験プログラム運営 (2)縄文春まつり・秋まつり 他	
	博物館管理運営	73,561 (67,432) 〔使用料 29 繰入金 4,000〕 〔諸収入 1,945 市債 1,000〕 〔市費 66,587〕 1 加曽利貝塚博物館管理運営 加曽利貝塚に関する調査研究を進めるとともに、縄文文化の理解促進を図るため、展示、教育普及活動などを行う。 (1)加曽利貝塚から出土した資料などの展示・企画展の実施 (2)貝塚関係資料などの調査研究 (3)縄文時代研究講座や縄文土器づくり講座などの実施 2 郷土博物館管理運営 本市の歴史・民俗に関する資料収集・調査研究を進めるとともに、郷土史への興味を喚起するため、展示、教育普及活動及び書籍の刊行などを行う。 (1)千葉市の歴史・民俗に関する展示・調査研究 (2)千葉氏に関する研究及び啓発 (3)歴史講座などの教育普及 (4)市史編さん 「(仮称) 千葉市の歴史読本」の刊行	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央図書館・地区図書館	花見川図書館とこてはし台公民館の複合化	20,000 (—) 〔 市債 17,000 市費 3,000 〕 共に老朽化した2つの施設について、効率的な施設運営及び市民の利便性向上を図るため、現在の花見川図書館の1階部分を図書館、2階部分をこてはし台公民館として、複合化するための実施設計を行う。 1 改修工事実施設計 2 エアコン移設など	新規
	図書館管理運営	856,679 (825,413) 〔 繰入金 1,500 諸収入 3,553 〕 〔 市費 851,626 〕 図書資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書館サービスを提供するとともに、施設の管理運営を行う。 1 図書資料整備 2 電子書籍整備 図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。	新規

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙	300,000 (—) [県費 300,000]	
		令和3年10月21日に任期満了となる衆議院議員選挙を行う。	

III 資 料

Ⅲ 資 料

1 令和3年度当初予算会計別総括表

2 令和3年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表

(1) 歳入款別

(2) 歳出款別

3 令和3年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表

(1) 歳入財源別

(2) 歳出性質別

4 令和3年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表

(人口1人当たり)

5 令和3年度当初予算会計別給与費総括表

6 令和3年度当初予算会計別地方債総括表

7 令和3年度当初予算債務負担行為総括表

1 令和3年度当初予算 会計別総括表

会 計 名			令和3年度当初予算	
			予 算 額 (A)	繰入(繰出)金
一 般 会 計			466,400,000	(47,089,390) 17,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		81,977,341	6,225,409
	介 護 保 険 事 業		74,225,328	11,658,142
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		13,481,426	2,038,060
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		259,903	4,506
	霊 園 事 業		806,323	261,568
	農 業 集 落 排 水 事 業		585,741	491,746
	競 輪 事 業		11,453,254	(17,000) -
	地 方 卸 売 市 場 事 業		1,321,895	119,951
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業		1,116,394	410,169
	市 街 地 再 開 発 事 業		1,006,417	954,247
	動 物 公 園 事 業		1,236,569	528,876
	公 共 用 地 取 得 事 業		1,364,972	1,165,972
	学 校 給 食 事 業		8,974,860	4,617,976
	公 債 管 理		135,045,235	102,055,785
	小 計		332,855,658	(17,000) 130,532,407
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 の 支 出	22,788,287	3,889,550
		資 本 の 支 出	3,661,228	2,321,228
	下 水 道 事 業	収 益 の 支 出	29,536,454	8,018,444
		資 本 の 支 出	28,473,163	2,650,463
	水 道 事 業	収 益 の 支 出	2,134,809	810,938
		資 本 の 支 出	1,952,421	922,145
	小 計		88,546,362	18,612,768
合 計			887,802,020	

(注) 繰入(繰出)金の欄は、会計間の繰入・繰出金を示し、一般会計は競輪事業からの収益事業収入、企業会計は
 なお、()書きは他会計への繰出金を示す(ただし、公債管理特別会計への繰出金は含まない)。

(単位：千円、%)

令和2年度当初予算		増 減		予算額の 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
予算額 (B)	繰入(繰出)金	増減額(A) - (B) = (C)	繰入(繰出)金	
463,600,000	(44,920,497) 6,700	2,800,000	(2,168,893) 10,300	0.6
82,520,693	6,379,918	△ 543,352	△ 154,509	△ 0.7
72,276,974	11,317,392	1,948,354	340,750	2.7
13,010,382	1,943,382	471,044	94,678	3.6
271,346	7,912	△ 11,443	△ 3,406	△ 4.2
800,530	284,608	5,793	△ 23,040	0.7
907,630	568,742	△ 321,889	△ 76,996	△ 35.5
10,486,637	(6,700) -	966,617	(10,300) -	9.2
1,364,384	116,920	△ 42,489	3,031	△ 3.1
1,131,747	426,421	△ 15,353	△ 16,252	△ 1.4
1,072,196	1,018,650	△ 65,779	△ 64,403	△ 6.1
1,278,160	567,987	△ 41,591	△ 39,111	△ 3.3
880,837	849,837	484,135	316,135	55.0
8,781,296	4,508,480	193,564	109,496	2.2
128,136,729	98,888,217	6,908,506	3,167,568	5.4
322,919,541	(6,700) 126,878,466	9,936,117	(10,300) 3,653,941	3.1
22,434,479	3,646,532	353,808	243,018	1.6
3,269,350	2,411,350	391,878	△ 90,122	12.0
29,625,572	8,306,649	△ 89,118	△ 288,205	△ 0.3
29,322,689	830,964	△ 849,526	1,819,499	△ 2.9
2,176,823	801,832	△ 42,014	9,106	△ 1.9
1,544,960	932,921	407,461	△ 10,776	26.4
88,373,873	16,930,248	172,489	1,682,520	0.2
874,893,414		12,908,606		1.5

一般会計からの出資金、負担金、補助金及び貸付金である。

2 令和3年度一般会計当初予算 歳入・歳出款別表

(1) 歳 入 款 別

款	令和3年度当初予算	
	予 算 額 (A)	構 成 比
1 市 税	190,000,000	40.7
2 地 方 譲 与 税	2,464,001	0.5
3 利 子 割 交 付 金	119,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	770,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	697,000	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	200,000	0.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,370,000	0.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	21,358,000	4.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	134,000	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	260,000	0.1
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,868,000	1.1
13 国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,000	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	2,397,000	0.5
15 地 方 交 付 税	14,600,000	3.1
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	0.1
17 分 担 金 及 び 負 担 金	1,868,606	0.4
18 使 用 料 及 び 手 数 料	10,587,487	2.3
19 国 庫 支 出 金	84,112,440	18.0
20 県 支 出 金	24,886,734	5.3
21 財 産 収 入	3,712,095	0.8
22 寄 附 金	78,002	0.0
23 繰 入 金	5,969,813	1.3
24 繰 越 金	1	0.0
25 諸 収 入	28,173,687	6.0
26 市 債	66,445,133	14.3
計	466,400,000	100.0

(単位：千円、%)

令和2年度当初予算		増	減
予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
200,600,000	43.3	△ 10,600,000	△ 5.3
2,773,001	0.6	△ 309,000	△ 11.1
142,000	0.0	△ 23,000	△ 16.2
951,000	0.2	△ 181,000	△ 19.0
1,051,000	0.2	△ 354,000	△ 33.7
195,000	0.0	5,000	2.6
1,242,000	0.3	1,128,000	90.8
21,925,000	4.7	△ 567,000	△ 2.6
153,000	0.0	△ 19,000	△ 12.4
1	0.0	0	0.0
397,000	0.1	△ 137,000	△ 34.5
5,243,000	1.1	△ 375,000	△ 7.2
26,000	0.0	0	0.0
1,191,000	0.3	1,206,000	101.3
14,637,500	3.2	△ 37,500	△ 0.3
303,000	0.1	0	0.0
1,856,562	0.4	12,044	0.6
10,618,746	2.3	△ 31,259	△ 0.3
81,981,198	17.7	2,131,242	2.6
22,003,291	4.7	2,883,443	13.1
4,342,868	0.9	△ 630,773	△ 14.5
464,117	0.1	△ 386,115	△ 83.2
4,450,364	1.0	1,519,449	34.1
1	0.0	0	0.0
33,818,218	7.3	△ 5,644,531	△ 16.7
53,235,133	11.5	13,210,000	24.8
463,600,000	100.0	2,800,000	0.6

(2) 歳出款別

款	令和3年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 議会費	1,314,740	0.3
2 総務費	40,545,568	8.7
3 民生費	173,528,590	37.2
4 衛生費	41,374,683	8.9
5 労働費	241,284	0.1
6 農林水産業費	2,675,010	0.6
7 商工費	20,614,643	4.4
8 土木費	51,938,492	11.1
9 消防費	11,553,058	2.5
10 教育費	68,769,819	14.7
11 災害復旧費	672,000	0.1
12 公債費	51,645,058	11.1
13 諸支出金	1,027,055	0.2
14 予備費	500,000	0.1
計	466,400,000	100.0

(単位：千円、%)

令和2年度当初予算		増 減	
予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
1,326,429	0.3	△ 11,689	△ 0.9
34,737,759	7.5	5,807,809	16.7
169,934,002	36.7	3,594,588	2.1
36,870,267	7.9	4,504,416	12.2
224,362	0.0	16,922	7.5
2,203,608	0.5	471,402	21.4
27,298,255	5.9	△ 6,683,612	△ 24.5
53,268,550	11.5	△ 1,330,058	△ 2.5
12,342,513	2.7	△ 789,455	△ 6.4
73,952,227	15.9	△ 5,182,408	△ 7.0
56,600	0.0	615,400	1,087.3
50,040,534	10.8	1,604,524	3.2
1,044,894	0.2	△ 17,839	△ 1.7
300,000	0.1	200,000	66.7
463,600,000	100.0	2,800,000	0.6

3 令和3年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表

(1) 歳入財源別

区 分		令和3年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
自主財源	市 自 体 の 財 源	240,389,691	51.5
	市 税	190,000,000	40.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,868,606	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,587,487	2.3
	財 産 収 入	3,712,095	0.8
	寄 附 金	78,002	0.0
	繰 入 金	5,969,813	1.3
	繰 越 金	1	0.0
	諸 収 入	28,173,687	6.0
依存財源	国から交付されるもの	103,902,441	22.2
	国 庫 支 出 金	84,112,440	18.0
	地 方 譲 与 税	2,464,001	0.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,397,000	0.5
	地 方 交 付 税	14,600,000	3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	0.1
	県から交付されるもの	55,662,735	12.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	21,358,000	4.6
	県 支 出 金	24,886,734	5.3
	利 子 割 交 付 金	119,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	770,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	697,000	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	200,000	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,370,000	0.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	134,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	260,000	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,868,000	1.1
	市 債	66,445,133	14.3
	小 計	226,010,309	48.5
合 計		466,400,000	100.0

(単位：千円、%)

令和2年度当初予算		増	減
予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
256,150,876	55.3	△ 15,761,185	△ 6.2
200,600,000	43.3	△ 10,600,000	△ 5.3
1,856,562	0.4	12,044	0.6
10,618,746	2.3	△ 31,259	△ 0.3
4,342,868	0.9	△ 630,773	△ 14.5
464,117	0.1	△ 386,115	△ 83.2
4,450,364	1.0	1,519,449	34.1
1	0.0	0	0.0
33,818,218	7.3	△ 5,644,531	△ 16.7
100,911,699	21.9	2,990,742	3.0
81,981,198	17.7	2,131,242	2.6
2,773,001	0.6	△ 309,000	△ 11.1
26,000	0.0	0	0.0
1,191,000	0.3	1,206,000	101.3
14,637,500	3.2	△ 37,500	△ 0.3
303,000	0.1	0	0.0
53,302,292	11.3	2,360,443	4.4
21,925,000	4.7	△ 567,000	△ 2.6
22,003,291	4.7	2,883,443	13.1
142,000	0.0	△ 23,000	△ 16.2
951,000	0.2	△ 181,000	△ 19.0
1,051,000	0.2	△ 354,000	△ 33.7
195,000	0.0	5,000	2.6
1,242,000	0.3	1,128,000	90.8
153,000	0.0	△ 19,000	△ 12.4
1	0.0	0	0.0
397,000	0.1	△ 137,000	△ 34.5
5,243,000	1.1	△ 375,000	△ 7.2
53,235,133	11.5	13,210,000	24.8
207,449,124	44.7	18,561,185	8.9
463,600,000	100.0	2,800,000	0.6

(2) 歳出性質別

区 分		令和3年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
義務的経費	人 件 費	98,210,271	21.1
	扶 助 費	117,065,159	25.1
	公 債 費	51,365,314	11.0
	小 計	266,640,744	57.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	45,111,552	9.7
	補 助 事 業 費	10,224,788	2.2
	単 独 事 業 費	34,886,764	7.5
	災 害 復 旧 事 業 費	672,000	0.1
	小 計	45,783,552	9.8
その他の経費	物 件 費	54,024,577	11.6
	維 持 補 修 費	9,108,162	1.9
	補 助 費 等	29,847,319	6.4
	積 立 金	2,020,888	0.4
	投 資 及 び 出 資 金	4,050,158	0.9
	貸 付 金	17,621,305	3.8
	繰 出 金	36,803,295	7.9
	予 備 費	500,000	0.1
	小 計	153,975,704	33.0
合 計		466,400,000	100.0

(単位:千円、%)

令和2年度当初予算		増	減
予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)／(B)
98,672,765	21.3	△ 462,494	△ 0.5
114,428,186	24.7	2,636,973	2.3
49,804,141	10.7	1,561,173	3.1
262,905,092	56.7	3,735,652	1.4
43,677,038	9.4	1,434,514	3.3
13,157,625	2.8	△ 2,932,837	△ 22.3
30,519,413	6.6	4,367,351	14.3
56,600	0.0	615,400	1,087.3
43,733,638	9.4	2,049,914	4.7
52,272,690	11.3	1,751,887	3.4
10,143,812	2.2	△ 1,035,650	△ 10.2
28,432,187	6.1	1,415,132	5.0
1,876,132	0.4	144,756	7.7
4,091,403	0.9	△ 41,245	△ 1.0
23,957,215	5.2	△ 6,335,910	△ 26.4
35,887,831	7.7	915,464	2.6
300,000	0.1	200,000	66.7
156,961,270	33.9	△ 2,985,566	△ 1.9
463,600,000	100.0	2,800,000	0.6

4 令和3年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)

(1) 歳入財源別

(単位: 円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	246,623	263,390	△ 16,767	△ 6.4
	市 税	194,927	206,269	△ 11,342	△ 5.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,917	1,909	8	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,862	10,919	△ 57	△ 0.5
	財 産 収 入	3,808	4,466	△ 658	△ 14.7
	寄 附 金	80	477	△ 397	△ 83.2
	繰 入 金	6,125	4,576	1,549	33.9
	繰 越 金	0	0	0	0.0
	諸 収 入	28,904	34,774	△ 5,870	△ 16.9
依 存 財 源	国から交付されるもの	106,597	103,764	2,833	2.7
	国 庫 支 出 金	86,293	84,298	1,995	2.4
	地 方 譲 与 税	2,528	2,851	△ 323	△ 11.3
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	27	27	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,459	1,225	1,234	100.7
	地 方 交 付 税	14,979	15,051	△ 72	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	311	312	△ 1	△ 0.3
	県から交付されるもの	57,106	54,809	2,297	4.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	21,912	22,545	△ 633	△ 2.8
	県 支 出 金	25,532	22,625	2,907	12.8
	利 子 割 交 付 金	122	146	△ 24	△ 16.4
	配 当 割 交 付 金	790	978	△ 188	△ 19.2
	株式等譲渡所得割交付金	715	1,081	△ 366	△ 33.9
	分離課税所得割交付金	205	201	4	2.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,431	1,277	1,154	90.4
	ゴルフ場利用税交付金	137	157	△ 20	△ 12.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	267	408	△ 141	△ 34.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,994	5,391	△ 397	△ 7.4
	市 債	68,168	54,740	13,428	24.5
	小 計	231,871	213,312	18,559	8.7
合 計		478,493	476,702	1,791	0.4

(2) 歳出性質別

(単位:円、%)

区 分		令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	100,757	101,461	△ 704	△ 0.7
	扶 助 費	120,101	117,662	2,439	2.1
	公 債 費	52,697	51,212	1,485	2.9
	小 計	273,555	270,335	3,220	1.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	46,281	44,911	1,370	3.1
	補 助 事 業 費	10,490	13,529	△ 3,039	△ 22.5
	単 独 事 業 費	35,791	31,382	4,409	14.0
	災 害 復 旧 事 業 費	689	58	631	1,087.9
	小 計	46,971	44,970	2,001	4.4
その他の経費	物 件 費	55,425	53,750	1,675	3.1
	維 持 補 修 費	9,344	10,430	△ 1,086	△ 10.4
	補 助 費 等	30,621	29,236	1,385	4.7
	積 立 金	2,073	1,929	144	7.5
	投 資 及 び 出 資 金	4,155	4,207	△ 52	△ 1.2
	貸 付 金	18,078	24,634	△ 6,556	△ 26.6
	繰 出 金	37,758	36,902	856	2.3
	予 備 費	513	308	205	66.6
	小 計	157,968	161,397	△ 3,429	△ 2.1
合 計		478,493	476,702	1,791	0.4

人 口 令和3年度当初 974,726 人 令和2年度当初 972,516 人
(令和2年12月31日現在) (令和元年12月31日現在)

(注) 1 表示単位未満を四捨五入してあるため、計欄が一致しない場合がある。

2 人口は、住民基本台帳登録による。

5 令和3年度当初予算会計別給与費総括表

会 計 名		特 別 職 人 員			一 般 職 人 員		
		令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
一 般 会 計		人 6,070	人 5,856	人 214	人 (4,404) 10,655	人 (4,337) 10,601	人 (67) 54
特 別 会 計	国民健康保険事業	16	16	0	(81) 74	(82) 74	(△ 1) 0
	介護保険事業	202	202	0	(164) 101	(197) 99	(△ 33) 2
	後期高齢者医療事業	—	—	—	(9) 0	(9) 0	(0) 0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	(1) 0	(1) 0	(0) 0
	霊園事業	—	—	—	(10) 6	(10) 7	(0) △ 1
	農業集落排水事業	—	—	—	(1) 2	(1) 2	(0) 0
	競輪事業	5	5	0	(5) 7	(5) 5	(0) 2
	地方卸売市場事業	15	16	△ 1	(9) 13	(9) 13	(0) 0
	都市計画土地地区画整理事業	15	15	0	(1) 4	(3) 3	(△ 2) 1
	市街地再開発事業	—	—	—	0	2	△ 2
	動物公園事業	—	—	—	(9) 35	(9) 36	(0) △ 1
	学校給食事業	6	6	0	(310) 233	(318) 244	(△ 8) △ 11
	小 計	259	260	△ 1	(600) 475	(644) 485	(△ 44) △ 10
企 業 会 計	病院事業	13	25	△ 12	(343) 1,051	(392) 1,029	(△ 49) 22
	下水道事業	10	10	0	(26) 140	(38) 137	(△ 12) 3
	水道事業	21	21	0	(3) 23	(5) 23	(△ 2) 0
	小 計	44	56	△ 12	(372) 1,214	(435) 1,189	(△ 63) 25
合 計		6,373	6,172	201	(5,376) 12,344	(5,416) 12,275	(△ 40) 69

(注) () 内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の

(単位:千円)

給 与 費			令和3年度給与費内訳			
令和3年度	令和2年度	増 減	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費
100,005,205	100,514,480	△ 509,275	5,087,929	40,206,401	39,080,671	15,630,204
789,142	782,290	6,852	114,794	277,069	278,224	119,055
1,397,375	1,320,170	77,205	382,804	392,391	425,907	196,273
7,337	6,885	452	5,900	—	1,437	—
1,085	1,021	64	895	—	190	—
82,816	84,215	△ 1,399	5,363	34,483	29,994	12,976
23,973	23,174	799	—	10,700	9,721	3,552
92,399	71,248	21,151	13,288	31,007	33,148	14,956
142,068	146,979	△ 4,911	1,015	65,452	54,953	20,648
37,257	29,263	7,994	1,781	14,250	15,260	5,966
—	19,465	△ 19,465	—	—	—	—
369,341	373,251	△ 3,910	13,782	149,424	146,214	59,921
2,070,294	2,064,969	5,325	11,709	1,033,108	714,552	310,925
5,013,087	4,922,930	90,157	551,331	2,007,884	1,709,600	744,272
11,832,715	11,739,088	93,627	312	4,697,365	5,381,869	1,753,169
1,484,159	1,423,561	60,598	28,359	529,901	715,135	210,764
253,008	268,430	△ 15,422	546	90,432	122,367	39,663
13,569,882	13,431,079	138,803	29,217	5,317,698	6,219,371	2,003,596
118,588,174	118,868,489	△ 280,315	5,668,477	47,531,983	47,009,642	18,378,072

勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

6 令和3年度当初予算 会計別地方債総括表

会 計 名		発 行 額 の 状 況		
		令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	増 減
一 般 会 計		66,445,133	53,235,133	13,210,000
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,153	9,216	△ 3,063
	霊 園 事 業	9,000	6,000	3,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,000	152,000	△ 135,000
	競 輪 事 業	36,000	279,000	△ 243,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	414,000	447,000	△ 33,000
	都市計画土地区画整理事業	570,000	620,000	△ 50,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	-	-	-
	動 物 公 園 事 業	301,000	339,000	△ 38,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	199,000	31,000	168,000
	学 校 給 食 事 業	138,000	26,000	112,000
	公 債 管 理	32,661,900	28,863,000	3,798,900
	計	34,352,053	30,772,216	3,579,837
企 業 会 計	病 院 事 業	1,298,000	818,000	480,000
	下 水 道 事 業	12,801,000	13,842,000	△ 1,041,000
	水 道 事 業	545,000	135,000	410,000
	計	14,644,000	14,795,000	△ 151,000
合 計		115,441,186	98,802,349	16,638,837

(注) 令和3年度末現在高見込額には、市債管理基金積立額120,227,530千円は含まない。

(単位:千円)

現 在 高 の 状 況				
令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 発行見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額
685,371,836	701,460,897	66,445,133	48,320,311	719,585,719
1,924,314	1,933,530	6,153	-	1,939,683
253,639	248,804	9,000	13,995	243,809
3,022,284	2,959,717	17,000	295,659	2,681,058
2,311,817	2,330,450	36,000	64,363	2,302,087
1,426,161	1,725,362	414,000	152,911	1,986,451
1,663,575	1,686,288	570,000	107,642	2,148,646
8,430,854	7,456,808	-	969,991	6,486,817
1,949,883	2,701,191	301,000	86,517	2,915,674
4,038,840	3,595,780	199,000	1,145,860	2,648,920
-	26,000	138,000	-	164,000
-	-	32,661,900	32,661,900	-
25,021,367	24,663,930	34,352,053	35,498,838	23,517,145
17,473,828	16,915,644	1,298,000	1,972,027	16,241,617
228,289,083	230,715,962	12,801,000	16,900,258	226,616,704
17,079,032	16,157,772	545,000	1,081,502	15,621,270
262,841,943	263,789,378	14,644,000	19,953,787	258,479,591
973,235,146	989,914,205	115,441,186	103,772,936	1,001,582,455

7 令和3年度当初予算 債務負担行為総括表

(単位:千円)

事 項		令和3年度当初予算額		令和4年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一 般 会 計	議会文書共有システム等運用	—	1,359	—
	総合防災情報システムの構築及び調達	500,000	—	500,000
	文書管理適正化及び文書量削減支援	—	8,954	—
	人事給与情報システム開発・運用・保守	—	138,050	1,104,400
	庶務事務システム構築・運用管理	—	41,316	206,580
	LMS(学習管理システム)運用	1,452	—	1,452
	電子申請システム利用料	—	2,931	11,724
	公共施設予約システム利用料	—	15,414	61,656
	統合サーバ運用	52,522	6,476	70,331
	ワンストップサービス利用料	—	1,048	1,234
	あなたにお知らせサービス運用	—	3,161	12,085
	電子申請システム公金収納連携機能運用管理	—	4,070	16,280
	データカタログサイト運用保守	—	4,092	3,410
	CHAINS端末配置最適化	1,345	—	1,345
	第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	8,250	441,993	1,383,111
	住民情報系システム統合運用	—	166,824	580,930
	内部管理システム開発・保守	—	125,956	629,780
	社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	15,013	30,026
	第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	540,612	2,567,907
	総合窓口等支援システム開発・保守等	—	46,531	212,307
	インターネット接続環境運用保守	—	65,179	—
	自治体情報セキュリティクラウド運用	—	22,645	—
	第4次CHAINS構築・運用管理	—	751,664	2,067,076
	住民情報系端末等賃借料	—	93,257	256,457
	第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	—	275,001	756,253
	ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	—	2,824	7,766
	住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	—	7,035	19,346
	第4次CHAINSサービス	23,540	32,221	112,148
	在宅勤務等リモートアクセス環境運用保守	—	9,942	27,341
	次期基本計画策定	—	9,600	—
	幕張新都心将来ビジョン策定	—	21,000	—
	幕張新都心のまちづくり機運醸成	11,000	—	11,000
	東京2020大会都市ボランティア運営	—	103,438	—
	ちば電子調達システム利用料	50,745	—	50,745
	新庁舎整備	—	7,892,000	14,166,093
	新庁舎整備総合管理支援	—	37,257	53,966
	新庁舎開庁準備支援	40,000	—	40,000
	新庁舎ZEB実証事業活用支援	40,000	—	40,000
	納税通知書等作成	62,700	57,080	62,700
	市民税入力データ作成	24,075	21,175	24,075
	固定資産評価(土地)総合支援業務	97,900	28,930	97,900
	税務事務センター運営	—	37,475	28,106
	特別徴収税額決定・変更通知書等作成	30,360	21,098	30,360
	登記・課税データ連携システム構築業務	15,223	—	15,223
	給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	16,500	—	16,500
	市税滞納管理システム更新・運用管理	—	7,962	30,737
	コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	309,804	43,583	309,804

(単位:千円)

事 項		令和3年度当初予算額		令和4年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一 般 会 計	軽自動車税関係手続電子化	15,950	—	15,950
	統一滞納管理システム構築・運用管理	—	25,613	96,050
	納付推進センター運営	—	83,776	373,824
	コンビニ交付及び自動交付機整備	—	20,468	—
	市民総合窓口課業務派遣	119,000	—	119,000
	区政事務センター運営	—	233,079	135,963
	住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	—	11,763	32,353
	個人番号カード交付予約コールセンター運営	—	119,467	119,467
	区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	—	1,250	4,688
	コンビニ交付システム更新・運用保守	99,684	—	99,684
	防犯街灯LED化事業	—	80,793	403,965
	市役所コールセンター運用管理	—	97,680	65,120
	市政だより全戸ポスティング	—	49,397	148,603
	市政情報提供システム改修・運用	—	20,732	17,277
	市政だより作成	15,747	13,090	15,747
	市民便利帳作成	—	9,177	—
	文化センターホール照明設備整備	—	6,802	20,075
	千の葉の芸術祭開催負担金	—	71,500	—
	磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,663	—
	支出命令書等審査支援	—	18,645	32,629
	子ども・子育て支援システム開発・保守	—	103,739	425,144
	災害援護資金貸付償還金利子補給	—	122	617
	生活困窮者自立相談支援	—	100,876	201,752
	被保護者就労支援	—	160,852	321,704
	被保護者就労準備支援	—	13,161	26,322
	生活困窮者就労準備支援	—	22,480	44,960
	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配布	10,466	9,389	10,466
	緊急通報システム整備(平成30年度分)	—	121,368	455,312
	社会福祉施設整備資金利子補給等	—	17,929	49,839
	社会福祉施設整備資金借入補助等	—	80,639	128,004
	子どもルーム賃借料	—	33,216	184,197
	子どもルーム運営	933,000	680,352	1,635,800
	公立保育所建替え補助	440,000	—	440,000
	LED保育所照明灯賃借料	—	2,238	10,628
	保育所業務効率化システム利用料	2,033	33,729	94,786
	民間保育園給付等業務	—	35,640	96,360
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	—	3,344	14,986
	児童相談システム開発・保守	59,700	—	59,700
	里親養育包括支援	56,250	—	56,250
	環境保健研究所移転整備	2,526,500	—	2,526,500
	上水道給水装置設置等資金利子補給	88	35	141
	粗大ゴミ収集運搬	—	164,076	265,716
	家庭ゴミ指定袋保管管理配送	—	42,024	160,328
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	12,095	28,275
	粗大ゴミ受付センター	—	94,979	379,896
	新清掃工場建設・運営維持管理	—	1,256,148	72,876,392
	清掃工場長期責任型運営維持管理	13,900,000	3,620,912	24,278,844
	最終処分場長期責任型運営維持管理	—	485,009	495,004
	最終処分場長期責任型運営維持管理事業アドバイザリー	7,700	—	7,700

(単位:千円)

事 項		令和3年度当初予算額		令和4年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一般会計	新浜リサイクルセンター施設設備修繕	—	31,393	—
	幕張新都心廃棄物空気輸送管復旧	734,756	—	734,756
	新清掃工場プラント施工監理	90,000	—	90,000
	新清掃工場建築施工監理	554,000	—	554,000
	新清掃工場送電線等布設工事負担金	696,204	—	696,204
	新清掃工場土壌汚染対策	22,516	—	22,516
	新清掃工場環境影響評価事後調査	53,000	—	53,000
	新港清掃工場リニューアル整備	12,000	—	12,000
	下田最終処分場浸出水処理施設整備	22,000	—	22,000
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	43,301	26,764	43,301
	奨学金返還サポート制度	19,000	—	38,000
	国営北総中央土地改良事業負担金	434,664	—	434,664
	農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	3,465	219	4,351
	収入保険加入促進	550	55	550
	消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	—	49,349	893,554
	中小企業資金融資利子補給 企業立地促進融資利子補給	303,752	357,747	1,843,838
	中小企業資金融資損失てん補	57,000	92,000	351,000
	企業立地促進事業補助	1,129,559	801,103	2,154,993
	農業法人立地促進事業補助	—	47,600	146,700
	都市計画の総合的な見直し	12,398	—	12,398
	都市モノレール車両更新補助	597,000	—	1,194,000
	幕張新都心拡大地区新駅整備	—	358,600	1,532,800
	泉地域コミュニティバス運行	13,100	12,600	13,100
	JR海浜幕張駅改札口新設	587,000	—	587,000
	川崎町南北線整備費	—	64,470	386,817
	中央公園・通町公園の連結強化	561,000	—	561,000
	JR幕張駅駅前広場整備関連工事	70,000	—	70,000
	市有建築物計画的保全	—	350,000	—
	被災者住宅建築資金利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	10,000	3,258	22,434
	次期緑の基本計画策定支援	2,500	—	2,500
	千葉公園再整備賑わいエリア建設負担金	674,300	—	674,300
	千葉マリンスタジアム人工芝・スコアボード・夜間照明 施設賃借料	—	252,049	831,663
	稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	—	455,400	—
	フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	—	41,726	118,163
	フクダ電子アリーナ競技用照明改修	560,000	—	560,000
	泉自然公園放送設備更新	7,420	—	7,420
	若葉公園緑地事務所倉庫設置	27,000	—	27,000
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	5,368,052
	千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	100,000
	LED道路照明灯賃借料	42,900	121,125	522,668
	道路整備	—	1,100,000	—
	自転車駐車場管理棟賃借料	—	4,989	6,172
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	—	6,350	43,912
	LED遊歩道照明灯賃借料	—	2,985	17,164
	消防事務処理システム更新	—	21,780	58,080
	小学校校舎棟賃借料 (金沢小・検見川小・幕張東小・菅田東小・上の台小)	170,923	95,439	371,883
	中学校部室棟賃借料(菅田中)	—	4,012	5,980
	学校施設環境整備(小・中学校冷暖房設備設置)	—	322,647	3,457,370

(単位:千円)

事 項		令和3年度当初予算額		令和4年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一 般 会 計	高等特別支援学校校舎棟賃借料	—	6,106	18,097
	第二養護学校校舎棟賃借料	—	21,645	85,994
	千葉高等学校冷暖房設備賃借料(普通教室)	—	1,895	—
	千葉高等学校冷暖房設備賃借料(特別教室)	—	6,703	27,372
	稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料 (特別教室)	—	5,908	72,370
	小学校英語外国人指導助手派遣	—	144,837	156,123
	小学校エレベータ設置実施設計 (寒川小学校外4校)	—	66,000	—
	中学校エレベータ設置実施設計(稲浜中学校)	—	12,000	—
	小学校上水道設備改修(園生小学校外1校)	—	117,000	—
	中学校上水道設備改修(幕張本郷中学校外1校)	—	66,000	—
	GIGAスクール用端末運用管理	—	137,464	549,856
	中学校等英語外国人指導助手派遣	110,534	—	110,534
	学校給食センターPFI特定事業	—	985,819	5,614,687
	小学校給食室冷暖房設備設置	250,000	14,839	419,406
	第二養護学校スクールバス運行	136,000	—	136,000
	教育情報ネットワーク(CABINET)更新	—	1,064,236	2,926,649
	科学館展示リニューアル	175,000	—	175,000
	犢橋公民館建物等賃借料	—	25,480	138,011
	放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	—	300,152	136,480
	アフタースクール運営	1,205,000	169,318	1,543,634
	みずほハスの花図書館窓口運営	—	34,238	35,008
	図書館システム運用・保守	—	110,917	—
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	—	9,242,529	27,789,979
	一 般 会 計 合 計	28,859,376	36,326,159	197,176,675
特 別 会 計	国民健康保険事業	186,600	112,894	187,739
	後期高齢者医療事業	29,657	6,655	29,657
	介護保険事業	51,975	58,069	51,975
	霊園事業	—	519,095	1,257,732
	地方卸売市場事業	—	28,423	14,538
	学校給食事業	—	630,412	4,180,587
	特 別 会 計 合 計	268,232	1,355,548	5,722,228
企 業 会 計	病院事業	4,881,436	1,145,175	5,561,338
	下水道事業	26,913	4,515,084	6,060,457
	企 業 会 計 合 計	4,908,349	5,660,259	11,621,795
総 合 計		34,035,957	43,341,966	214,520,698

(注) 令和4年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和2年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。